

社会減対策の取組状況と今後の方向性について

令和6年9月12日
岩手県ふるさと振興監

1 令和6年度の社会減対策「3つの柱プラス1」

① いわてとのつながりの維持・強化（県内定着、U・Iターン）

<令和6年度当初予算における主な事業>

● **いわて就業促進事業費 115百万円** [商工労働観光部]

県内就業の促進及びU・Iターンによる県内企業の人材を確保するため、県内企業と求職者やU・Iターン希望者とのマッチングを支援するほか、大学生等のインターンシップの促進により、県内大学生等の県内企業への就職を促進

● **いわてとつながろう働く魅力発信事業費 19百万円** [商工労働観光部]

本県への将来的な地元定着やU・Iターン就職を促進するため、高校生・大学生に向けて岩手で働く魅力・価値を発信するほか、高校生向けのリーフレットの制作・配布等の取組を実施

● **短期滞在型人材確保推進事業費 11百万円** [商工労働観光部]

本県での多様な働き方・暮らし方を首都圏在住者に広く紹介するとともに、県外大学生等に対し、就業先から賃金が支給されるお試し就業・お試し居住体験の場を提供し、本県の魅力を伝えることにより、県内への移住・就業を促進

② 多様な雇用の創出、労働環境と所得の向上

<令和6年度当初予算における主な事業>

● **魅力ある職場づくり推進事業費 11百万円** [商工労働観光部]

柔軟で多様な働き方の普及を図り、若者や女性に魅力ある雇用・労働環境の整備の促進に向けて、所定内労働時間の短縮や子育てしやすい環境整備の取組に対する支援を強化（補助率：定額、補助対象：県内中小企業等）

● **いわて女性デジタル人材育成プロジェクト事業費 16百万円** [環境生活部]

女性の多様で柔軟な働き方の推進及び所得向上を図るため、デジタル分野で即戦力として活躍できるスキル習得やデジタル業界での就労に向けた支援を実施

● **いわて家事・育児シェア普及推進事業費 2.8百万円** [環境生活部]

家庭において男女が協力して家事・育児を行う意識を図るため、公民連携による啓発キャンペーンを実施

1 令和6年度の社会減対策「3つの柱プラス1」

③ NYTへの掲載を契機とした交流人口・関係人口の拡大

<令和6年度当初予算における主な事業>

● 関係人口創出・拡大事業費 11百万円 [ふるさと振興部]

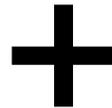
首都圏在住者等に対し、県公式facebookページ「いわてのわ」による二地域居住等に係る情報発信や、複業マッチング（遠恋複業課）、ワーケーションお試しツアー等を通じ、継続的に様々な形で地域と関わる「関係人口」の量的・質的な拡大を図る取組を実施

● いわたの魅力まるごと発信強化事業費 16百万円 [商工労働観光部]

岩手ファンの拡大を図るため、SNS等を活用した岩手の魅力発信を行うほか、三陸沿岸地域への誘客促進を図るため、新たに民間企業と連携したキャラクターを活用した取組を実施

● 地域おこし協力隊活動支援事業 3百万円 [ふるさと振興部]

地域おこし協力隊のOB・OG等を核としたネットワークや市町村と連携し、地域おこし協力隊の受入拡大、活動の充実及び任期終了後の手定着に向けた取組を実施



社会減対策のプラス1

○ 市町村や地域的な社会減対策に関する取組の支援・強化

<令和6年度当初予算における主な事業>

● 地域経営推進費 470百万円 [ふるさと振興部]

広域振興局が各地域の地域振興や地域課題の解決に向け、きめ細かな事業を実施するとともに、現場主義に立脚した完結性の高い広域行政等に向けた市町村の取組の支援に加え、市町村との更なる連携の強化を図り市町村が行う人口減少対策等の取組を支援

● 市町村行財政事務調査費（市町村間連携支援事業費） 1百万円 [ふるさと振興部]

市町村間での広域連携を促進するため、連携の必要性、関連する法制度、具体的手法や取組事例等の理解促進を目的とした講演会や勉強会を実施

2 令和6年度における社会減対策の主な取組状況

(1) 3つの柱に基づく取組 (① いわてとのつながりの維持・強化 [県内定着、U・Iターン])

◆ いわて就業促進事業費 (若者・女性県内定着、U・Iターン機能強化など)

県内就業の促進及びU・Iターンによる県内企業の人材を確保するため、県内企業と求職者やU・Iターン希望者とのマッチングを支援するほか、**県内企業の魅力の紹介**や**大学生等のインターンシップの促進**等により、**県内大学生等の県内企業への就職を促進**

令和6年度取組内容

大学等との連携による県内企業の魅力等を伝える講座

就職活動が本格化する前の大学1、2年生等を対象に、企業の若手職員から県内企業の魅力等を紹介し、学生の県内就職を促進。



県内企業若手社員からの魅力の紹介



令和6年6月20日(木) 岩手大学(129名参加)

【開催実績】 岩手大学、岩手県立大学、盛岡大学、富士大学
計 581名参加(8月末現在)
※ 今後12回開催予定

インターンシップセミナー(企業・保護者向け)

企業のインターンシップ受入に係る質の向上を図るほか、大学生等の保護者にインターンシップの状況等を紹介し、インターンシップの参加を促進。



保護者向けセミナー



県内企業若手社員による
インターンシップ体験談

令和6年6月1日(土) 保護者向け(40名参加)※アーカイブ視聴を含む

【開催実績】 企業向け2回、保護者向け1回
計 企業:51社59名、保護者:40名参加(8月末現在)
※ 今後、企業向け1回、保護者向け1回開催予定

2 令和6年度における社会減対策の主な取組状況

(1) 3つの柱に基づく取組 (① いわてとのつながりの維持・強化 [県内定着、U・Iターン])

◆ いわて移住・定住促進事業

県への定住・交流人口の拡大を促進するため、移住イベントの開催等により、市町村や企業等と連携した全県的な移住推進の取組を実施

令和6年度取組内容

U・Iターン促進イベント「THE いわてDAY2024」の開催

【いわて暮らしの魅力発信】

県内市町村が出展し、移住相談や暮らしの魅力をPR



【県内企業の魅力発信】

企業のPRブースにおける就職相談や、ステージイベントにおいて仕事の魅力をPR。



THE いわて DAY2024

令和6年8月24日(土) 東京交通会館(有楽町)

主催 岩手県 共催 (公財)ふるさといわて定住財団、認定NPO法人ふるさと回帰支援センター

【開催実績】 32市町村 35企業が参加 来場者 405人 市町村相談件数 461件 就職相談件数 151件

2 令和6年度における社会減対策の主な取組状況

(2) 3つの柱に基づく取組 (② 多様な雇用の創出、労働環境と所得の向上)

◆ 魅力ある職場づくり推進事業費

柔軟で多様な働き方の普及を図るため、若者や女性に魅力ある雇用・労働環境の整備に向けた中小企業等の取組を支援

令和6年度取組内容

◆ 魅力ある職場づくり推進事業費補助金

今年度から子育て支援のための取組を強化するため、補助要件に追加

柔軟で多様な働き方の実現に向けて

- キャリアアップを図る資格手当制度を創設したい
- 子育てしやすい職場環境を整備するため休暇制度や勤務制度を見直したい
- 社員のリスクリングを支援し職場で実践するための設備を導入したい
- 快適で働きやすい職場づくりのために設備の導入や改修工事をしたい

魅力ある職場づくりに取り組む企業を応援します！

令和6年度魅力ある職場づくり推進事業費補助金のご案内

令和6年度は14者を採択

◆ いわて働き方改革推進運動

県内企業における働き方改革を促進するため、いわて働き方改革推進運動を展開。参加企業の中から優れた取組を実施している企業を表彰。

従業員がイキイキと働く職場づくりへ！

いわて働き方改革推進運動

PLUS UNIQUE!

参加事業所登録受付中

参加企業数1,004社 (R6.8月末現在)



いわて働き方改革AWARD R6.12月頃実施予定

2 令和6年度における社会減対策の主な取組状況

(2) 3つの柱に基づく取組 (② 多様な雇用の創出、労働環境と所得の向上)

◆ 家事・育児シェアの普及推進 に向けた取組(いわて家事・育児シェア普及推進事業)
男女が協力して家事・育児を行う意識醸成を図るため、公民連携による啓発キャンペーンを展開

令和6年度取組内容

「家事・育児シェアシート」の制作

現在の家事・育児の分担を「見える化」する、「家事・育児シェアシート」(スマホ特化型WEBサイト)を制作・公表(9月予定)。



【ロゴマーク】

「公民連携による「家事・育児シェアシート」の普及

家事・育児の「分担」「時短」「軽減」の視点から、家電量販店(時短家電)やスーパー(時短食材等)等の民間企業と連携し、効果的なキャンペーンを展開(11月予定)



【キャンペーンイメージ】

2 令和6年度における社会減対策の主な取組状況

(2) 3つの柱に基づく取組 (② 多様な雇用の創出、労働環境と所得の向上)

◆ 物価高騰対策賃上げ支援金

県内の中小企業の賃上げの加速化を図り、中小企業に必要な人材を確保していくため、賃上げに取り組む中小企業等に支援金を支給

令和6年度取組内容

岩手県

物価高騰対策 賃上げ支援金

岩手県では、**50円以上**(1時間あたり)の賃上げを行った中小企業等を対象に
従業員1人あたり5万円^{最大}_{20人分}を支給します。

給付要件の賃上げの対象時期は、令和6年9月30日(賃金の支給が令和6年10月以降になったものを含む)までとする。

R5補正予算額(繰越) 2,100百万円

(R6.8.29現在の状況)

◎申請状況

申請件数：2,490件

申請額：886百万円 (17,709人)

◎支給状況

支給件数：2,277件

支給額：805百万円 (16,095人)

2 令和6年度における社会減対策の主な取組状況

(2) 3つの柱に基づく取組 (② 多様な雇用の創出、労働環境と所得の向上)

◆ 中小企業者等賃上げ環境整備支援事業費補助

経営革新計画に基づいて生産性の向上を図り、適切かつ円滑な価格転嫁や賃上げのための環境整備に取り組む県内中小企業等に対して、設備投資・人材育成等に係る経費の一部を補助

令和6年度取組内容

補助対象者

- ・ 応募申請時点で経営革新計画の承認又は経営革新計画の変更の承認を受けている者。ただし、同計画事業期間の3～5年の間に、給与支給総額を年率平均2.0%以上増加させる見込みである旨の記載があること。
- ・ 「パートナーシップ構築宣言」を行い、「パートナーシップ構築宣言」ポータルサイトに登録されている者。

補助対象経費

適切かつ円滑な価格転嫁や賃上げ及び生産性向上に向けた設備投資、人材育成及び販路開拓に要する次の区分で定める経費
【区分】機械装置・システム構築費、技術導入費、専門家経費、運搬費、クラウドサービス利用費、外注費、知的財産権等関連経費、広告宣伝・販売促進費、研修費

補助額

補助対象経費の3分の2、1件当たり200万円を上限

予算額

100百万円（令和6年度当初予算）

〔第1回公募〕
(R6.4.15～5.29)
申請者数：44者
申請額：66百万円
申請どおり交付決定

〔第2回公募〕
(R6.7.22～9.30)
交付決定は
11月上旬を予定

2 令和6年度における社会減対策の主な取組状況

(3)3つの柱に基づく取組 (③NYTへの掲載を契機とした交流人口・関係人口の拡大)

◆インバウンドぐるっと県内周遊促進事業

ニューヨーク・タイムズ効果を、県全体に波及させ、外国人観光客の県内周遊の促進による交流人口の拡大に向けた取組を実施

令和6年度取組内容

外国人延べ宿泊者数(R6.1月～R6.6月)

(単位：人泊)

	令和6年1月～6月			対令和元年同期比		
	全国	東北	岩手県	全国	東北	岩手県
韓国	9,044,860	44,820	5,480	134.2%	102.1%	78.3%
中国	10,715,150	99,110	14,580	75.3%	79.4%	44.2%
香港	3,741,270	60,720	11,130	109.3%	130.6%	124.2%
台湾	9,073,230	486,730	95,120	131.0%	152.8%	123.9%
米国	6,930,960	46,980	6,390	190.3%	125.1%	211.6%
欧州	4,694,860	27,590	3,480	150.2%	127.2%	131.8%
豪州	2,828,460	32,050	8,980	170.4%	135.2%	149.4%
タイ	2,060,440	47,190	6,010	106.8%	102.0%	168.8%
シンガポール	1,816,200	21,220	2,590	166.5%	183.2%	199.2%
マレーシア	848,980	12,290	1,230	129.7%	241.5%	208.5%
その他	12,973,370	125,280	11,970	161.2%	119.5%	180.8%
合計	64,727,780	1,003,980	166,960	125.8%	128.0%	111.7%

出典：観光庁「宿泊旅行統計調査」
 ※令和6年は速報値
 ※「欧州」は、イギリス、フランス、ドイツ、イタリア、スペイン、ロシアの合計値

◆いわて花巻空港を起点とした県内周遊促進事業

いわて花巻空港の国際線の活用により外国人観光客誘客拡大と県内周遊旅行の促進を図る。



花巻上海線の復便を要請



花巻台北線の利用促進

5月23日(木)：知事トップセールス(訪問先：中国東方航空)

※ 今後、ニューヨークでの旅行博出展等も予定

◆インバウンド県内周遊支援事業

海外旅行会社等による県北や沿岸エリアを訪れる旅行商品の造成を支援し、外国人観光客の県内周遊の促進を図る。

2 令和6年度における社会減対策の主な取組状況

(3)3つの柱に基づく取組 (③NYTへの掲載を契機とした交流人口・関係人口の拡大)

◆ **地域おこし協力隊等の県内定着に向けた取組 (地域おこし協力隊活動支援事業)**
 地域おこし協力隊OB・OG等を核としたネットワークや市町村と連携し、地域おこし協力隊の**受入拡大、活動の充実及び任期終了後の県内定着**に向けた取組を実施

令和6年度取組内容

地域おこし協力隊等初任者研修会

着任後概ね1年未満の隊員を対象として、活動時の留意事項や制度に係る基本事項等の研修及びOB・OGの事例紹介を実施。



先輩協力隊員による活動紹介・交流

令和6年6月12日(水) 岩手県公会堂(34名参加)

※ 今後、任期終了後の起業及びキャリア形成に必要な基礎知識や事例等を学ぶ研修会を開催予定。
 また、市町村職員を対象とした研修を開催済み。(令和6年7月5日(金)オンライン開催(34名参加))

地域おこし協力隊テーマ別研修会

活動分野毎に研修を実施することで、同じ分野でのノウハウの共有及び隊員同士の交流の促進を図る。



日本政策金融公庫による融資についてのレクチャー



個別相談会

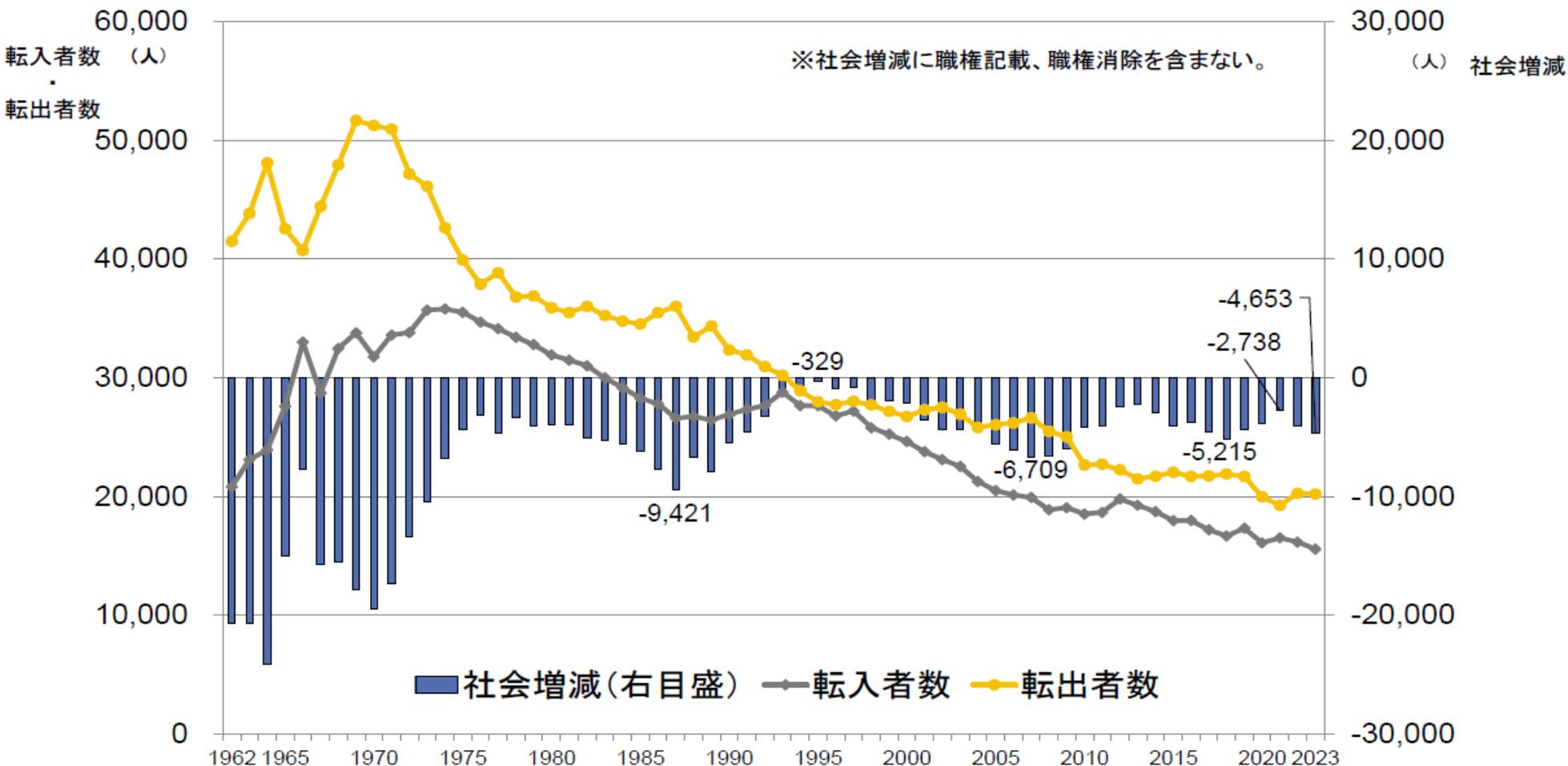
令和6年9月4日(水) アイーナ(18名参加)
 第1回研修テーマ:起業等に向けた資金調達

※ 今後、隊員の地域協働活動に資する基調講演及び県内隊員の活動事例発表会を開催予定

3 統計データからの社会減要因分析

(1) 岩手県の社会増減の状況

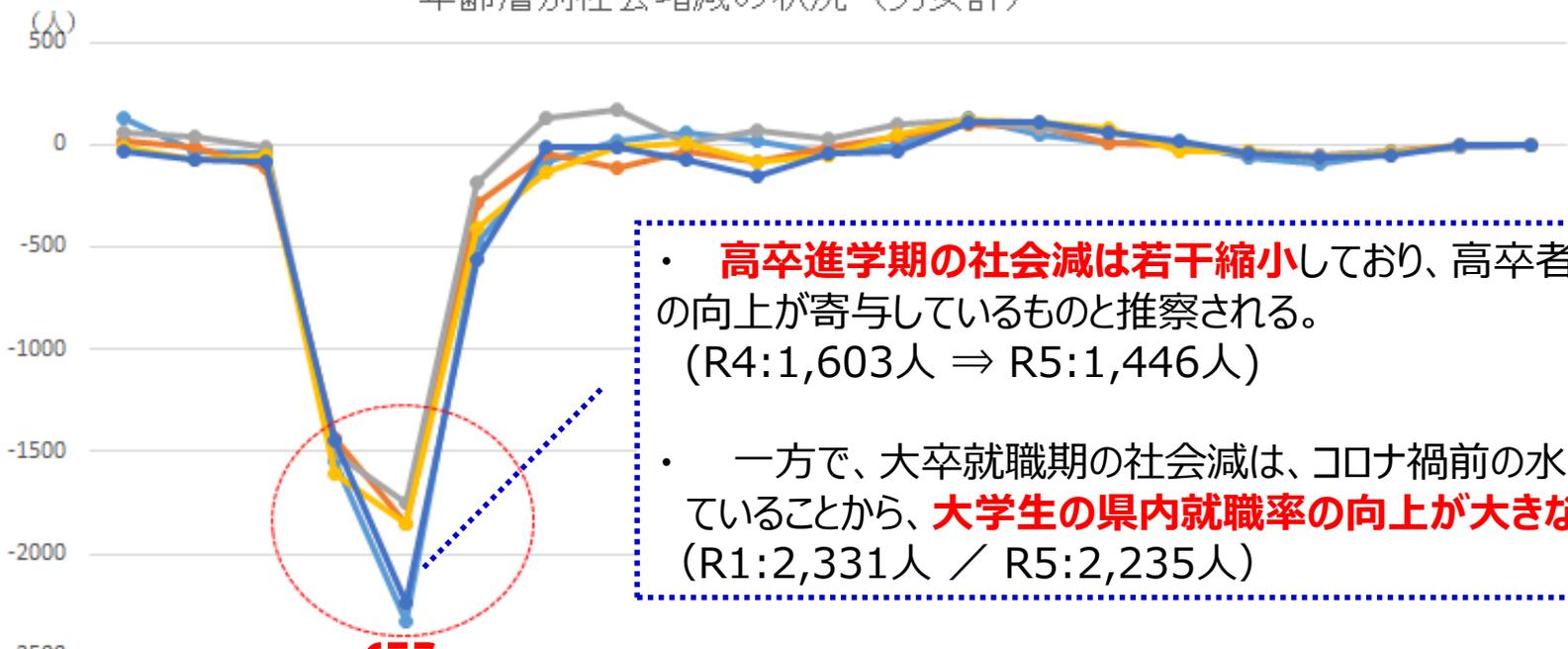
- ・ 本県の社会増減には、1960年代、1980年代後半、2000年代後半の3つの減少ピーク
- ・ 近年は、2018年の▲5,215人から2021年の▲2,738人まで、減少幅が縮小した時期があったが、2023年は▲4,653人であり、社会減に歯止めがかかっていない。



3 統計データからの社会減要因分析

(1) 岩手県の社会増減の状況〔男女計〕

年齢層別社会増減の状況（男女計）



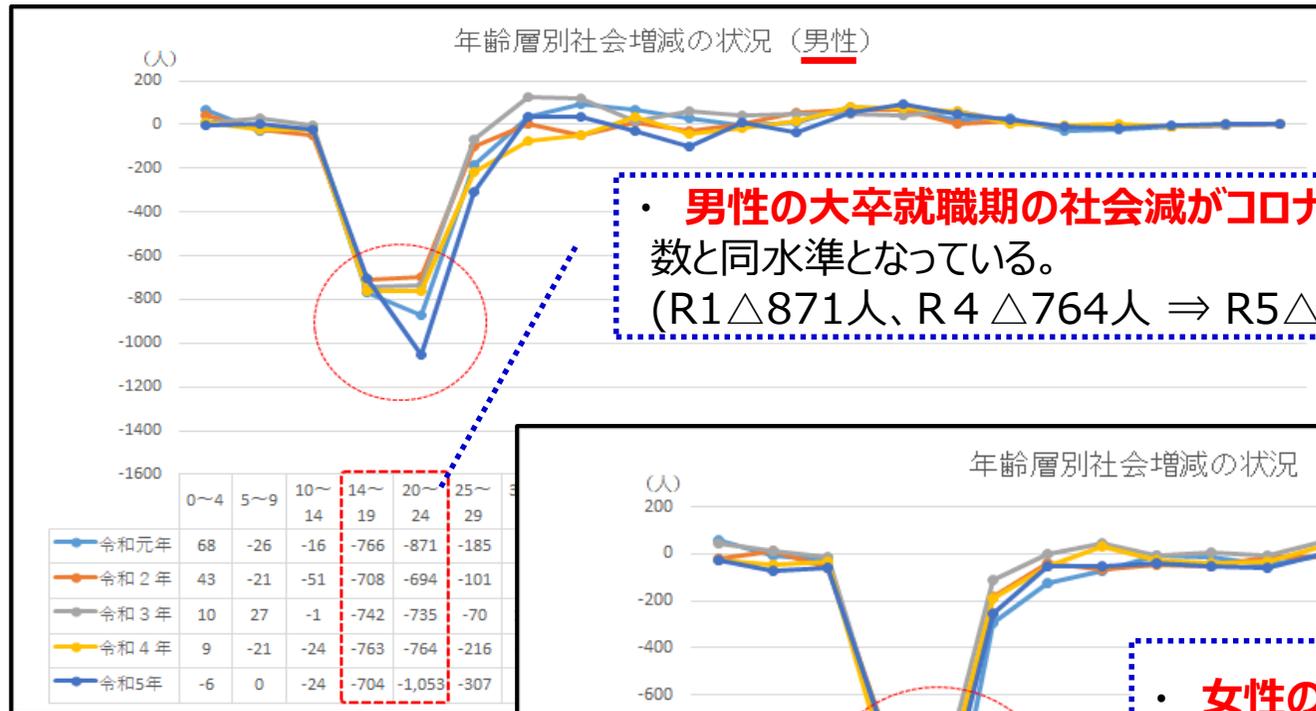
- 高卒進学期の社会減は若干縮小しており、高卒者の県内就職の向上が寄与しているものと推察される。
 (R4:1,603人 ⇒ R5:1,446人)
- 一方で、大卒就職期の社会減は、コロナ禍前の水準まで近づいていることから、大学生の県内就職率の向上が大きな課題である。
 (R1:2,331人 / R5:2,235人)

	0~4	5~9	10~14	14~19	20~24	25~29	30~34	35~39	40~44	45~49	50~54	55~59	60~64	65~69	70~74	75~79	80~84	85~89	90~94	95~99	100~
令和元年	128	-34	-41	-1543	-2331	-479	-87	20	56	14	-48	-2	128	52	10	6	-65	-97	-43	-12	-2
令和2年	21	-8	-112	-1440	-1848	-286	-41	-115	-33	-83	-15	35	102	87	6	-7	-40	-54	-36	-4	-1
令和3年	54	37	-14	-1508	-1746	-184	126	168	3	65	31	98	114	77	70	-1	-34	-51	-30	-13	0
令和4年	-17	-70	-58	-1603	-1850	-407	-131	-18	9	-84	-50	53	116	107	76	-29	-31	-68	-48	-6	-4
令和5年	-36	-70	-81	-1446	-2235	-565	-18	-18	-71	-156	-48	-37	107	109	59	15	-46	-59	-55	0	-2

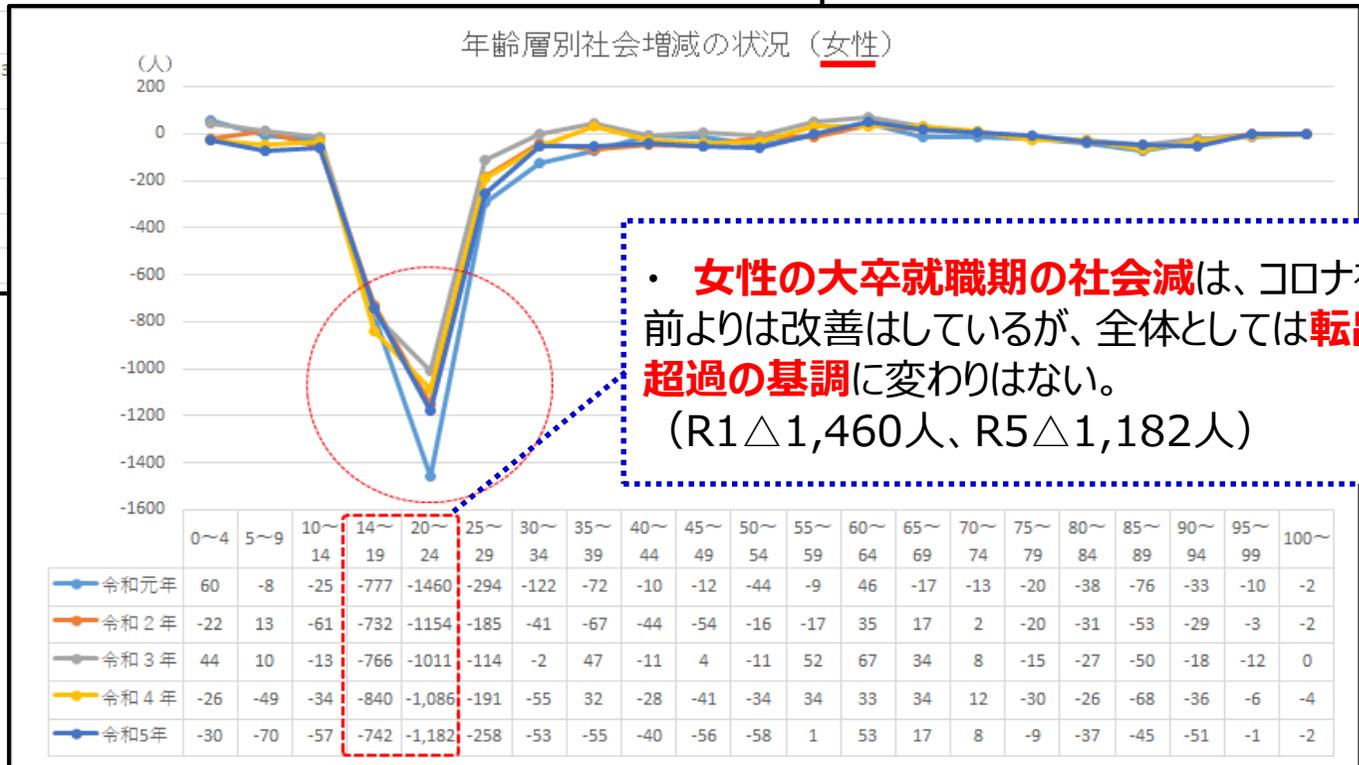
資料:「岩手県人口移動報告年報」
 (県外からの転入者数)-(県外への転出者数) ※職権記載及び職権消除の数値を除いた数値
 注) 各年の数値は次の期間の数値
 令和元年:平成30年10月~令和元年9月、令和2年:令和元10月~令和2年9月、
 令和3年:令和2年10月~令和3年9月、令和4年:令和3年10月~令和4年9月、令和5年:令和4年10月~令和5年9月

3 統計データからの社会減要因分析

(1) 岩手県の社会増減の状況〔男女別〕



• **男性の大卒就職期の社会減がコロナ禍前より拡大し、女性の社会減総数と同水準となっている。**
 (R1△871人、R4△764人 ⇒ R5△1,053人)



• **女性の大卒就職期の社会減は、コロナ禍前よりは改善はしているが、全体としては**転出超過の基調**に変わりはない。**
 (R1△1,460人、R5△1,182人)

3 統計データからの社会減要因分析

(2) 市町村の社会減の状況①〔県央・県南〕

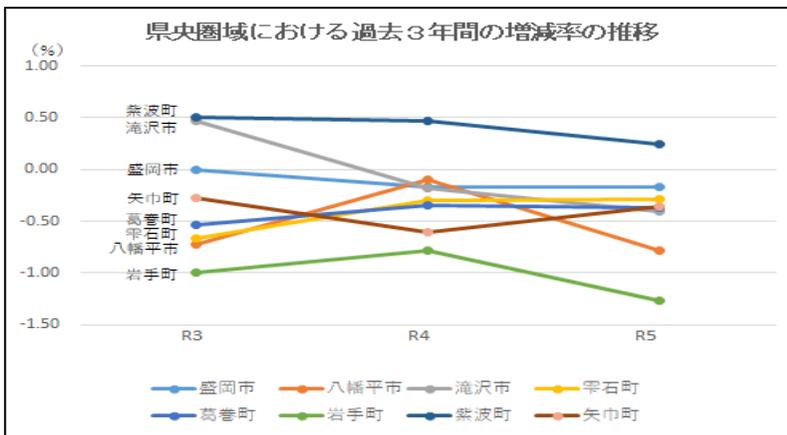
県央、県南圏域においては、町村の社会減は市よりも深刻→**町村の取組強化**（子育てや移住・定住施策に加え、**人口規模が小さい町村の交流人口拡大に向けた取組を強化**）

県央圏域における社会増減率の状況

(単位:人、%)

	R3			R4			R5		
	人口 R2.10.1現在	社会増減 R2.10~R3.9	増減率	人口 R3.10.1現在	社会増減 R3.10~R4.9	増減率	人口 R4.10.1現在	社会増減 R4.10~R5.9	増減率
盛岡市	289,731	-8	0.00	288,222	-487	-0.17	286,219	-497	-0.17
八幡平市	24,023	-174	-0.72	23,515	-24	-0.10	23,212	-183	-0.78
滝沢市	55,579	262	0.47	55,742	-102	-0.18	55,467	-230	-0.41
雫石町	15,731	-105	-0.67	15,405	-46	-0.30	15,165	-45	-0.29
葛巻町	5,634	-30	-0.53	5,495	-19	-0.35	5,373	-20	-0.37
岩手町	12,285	-122	-0.99	11,921	-93	-0.78	11,639	-148	-1.27
紫波町	32,147	164	0.51	32,119	150	0.47	32,056	81	0.25
矢巾町	28,056	-79	-0.28	27,888	-170	-0.61	27,585	-102	-0.36

赤字は増減率が-1.0%以上

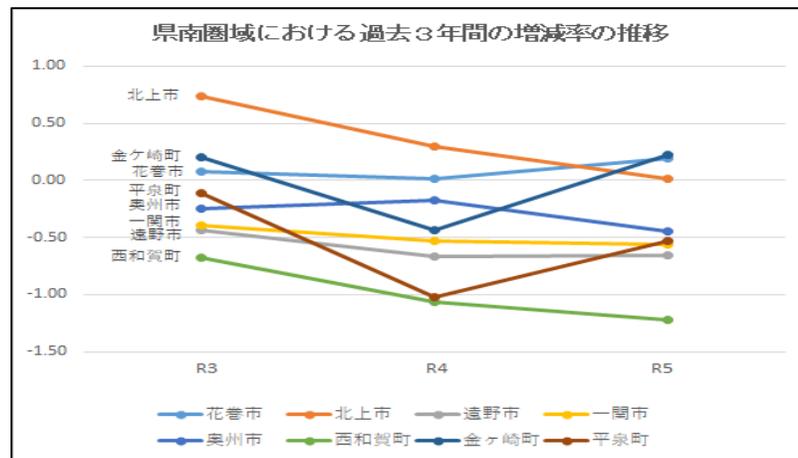


県南圏域における社会増減率の状況

(単位:人、%)

	R3			R4			R5		
	人口 R2.10.1現在	社会増減 R2.10~R3.9	増減率	人口 R3.10.1現在	社会増減 R3.10~R4.9	増減率	人口 R4.10.1現在	社会増減 R4.10~R5.9	増減率
花巻市	93,193	77	0.08	92,259	7	0.01	91,261	-175	0.19
北上市	93,045	689	0.74	93,249	278	0.30	93,029	-80	0.01
遠野市	25,366	-112	-0.44	24,873	-167	-0.67	24,353	-162	-0.66
一関市	111,932	-435	-0.39	110,072	-586	-0.53	108,154	-611	-0.56
奥州市	112,937	-283	-0.25	111,508	-185	-0.17	110,182	-501	-0.45
西和賀町	5,134	-35	-0.68	5,016	-53	-1.06	4,824	-59	-1.22
金ヶ崎町	15,535	31	0.20	15,454	-68	-0.44	15,250	34	0.22
平泉町	7,252	-8	-0.11	7,140	-73	-1.02	6,940	-37	-0.53

赤字は増減率が-1.0%以上



3 統計データからの社会減要因分析

(2) 市町村の社会減の状況②〔沿岸・県北〕

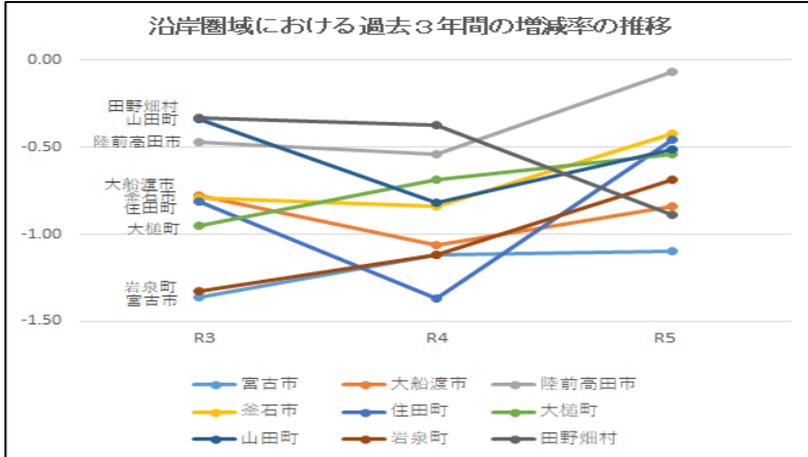
沿岸、県北圏域では、市町村いずれも減少が進んでいる状況。➡**県北・沿岸の取組強化、特に町村の交流人口拡大に向けた取組についても強化**

沿岸圏域における社会増減率の状況

(単位: 人、%)

	R3			R4			R5		
	人口 R2.10.1現在	社会増減 R2.10~R3.9	増減率	人口 R3.10.1現在	社会増減 R3.10~R4.9	増減率	人口 R4.10.1現在	社会増減 R4.10~R5.9	増減率
宮古市	50,369	-685	-1.36	49,082	-549	-1.12	47,800	-530	-1.10
大船渡市	34,728	-270	-0.78	33,949	-360	-1.06	33,182	-281	-0.84
陸前高田市	18,262	-85	-0.47	17,960	-97	-0.54	17,595	-13	-0.07
釜石市	32,078	-253	-0.79	31,305	-264	-0.84	30,521	-131	-0.42
住田町	5,045	-41	-0.81	4,873	-67	-1.37	4,724	-22	-0.46
大槌町	11,004	-104	-0.95	10,748	-74	-0.69	10,535	-57	-0.54
山田町	14,320	-49	-0.34	14,062	-115	-0.82	13,783	-71	-0.51
岩泉町	8,726	-116	-1.33	8,471	-95	-1.12	8,164	-57	-0.69
田野畑村	3,059	-10	-0.33	2,986	-11	-0.37	2,920	-26	-0.89

赤字は増減率が-1.0%以上

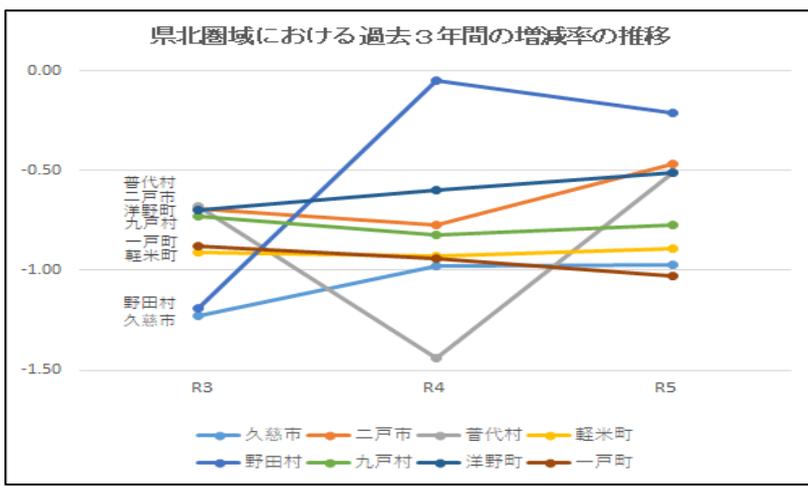


県北圏域における社会増減率の状況

(単位: 人、%)

	R3			R4			R5		
	人口 R2.10.1現在	社会増減 R2.10~R3.9	増減率	人口 R3.10.1現在	社会増減 R3.10~R4.9	増減率	人口 R4.10.1現在	社会増減 R4.10~R5.9	増減率
久慈市	33,043	-408	-1.23	32,287	-316	-0.98	31,572	-308	-0.97
二戸市	25,513	-175	-0.69	25,028	-193	-0.77	24,471	-117	-0.47
普代村	2,487	-17	-0.68	2,433	-35	-1.44	2,346	-12	-0.51
軽米町	8,421	-77	-0.91	8,188	-76	-0.93	7,944	-71	-0.89
野田村	3,936	-47	-1.19	3,849	-2	-0.05	3,789	-8	-0.21
九戸村	5,378	-39	-0.73	5,248	-43	-0.82	5,139	-40	-0.77
洋野町	15,091	-105	-0.70	14,759	-89	-0.60	14,467	-74	-0.51
一戸町	11,494	-101	-0.88	11,171	-105	-0.94	10,851	-112	-1.03

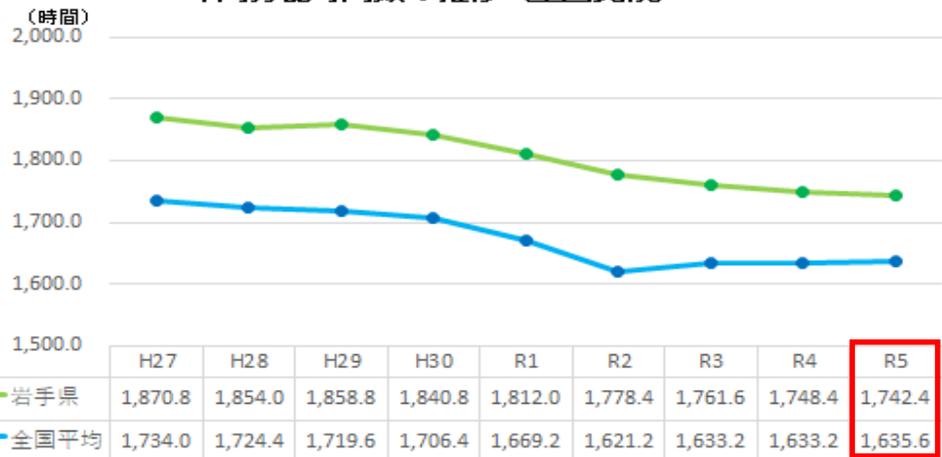
赤字は増減率が-1.0%以上



3 統計データからの社会減要因分析

(3) 労働時間・給与額の状況①

年間労働時間数の推移 (全国比較)



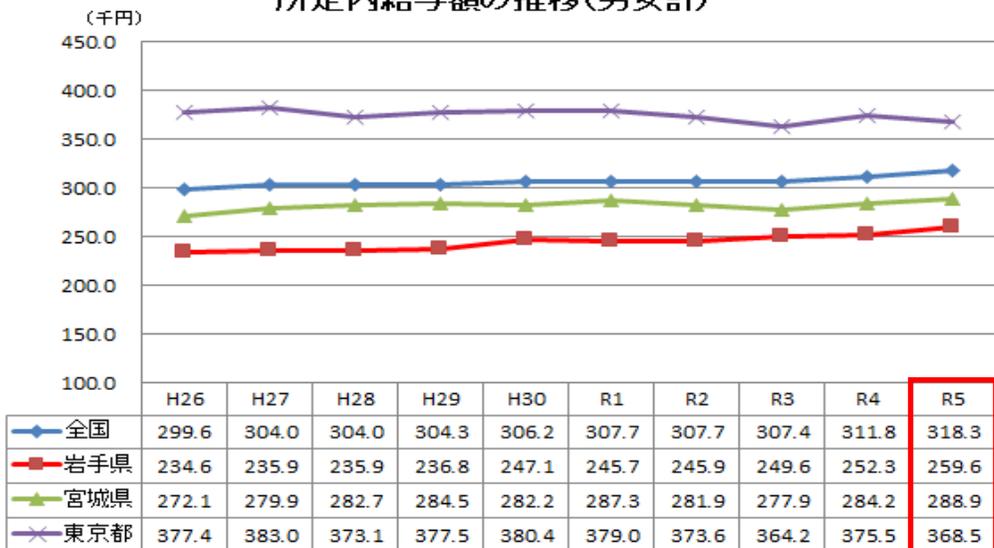
〔出典：岩手県「毎月勤労統計調査地方調査」〕※R5の岩手県数値は未公表のため試算数値
※年間時間数は公表されている月平均時間数を12ヶ月に換算して算出

年間労働時間数は年々減少しているものの、全国平均との比較では依然として格差が生じている。

全 国：1,633.2時間/年
岩手県：1,748.4時間/年
格 差：+115.2時間/年

➡働き方改革、労働環境の改善、DXによる生産性向上等の一層の推進が必要

所定内給与額の推移(男女計)



〔出典：厚生労働省「賃金構造基本統計調査」〕
※調査年の前年6月に支払われた給与の額で、超過労働給与額を差し引いた額。

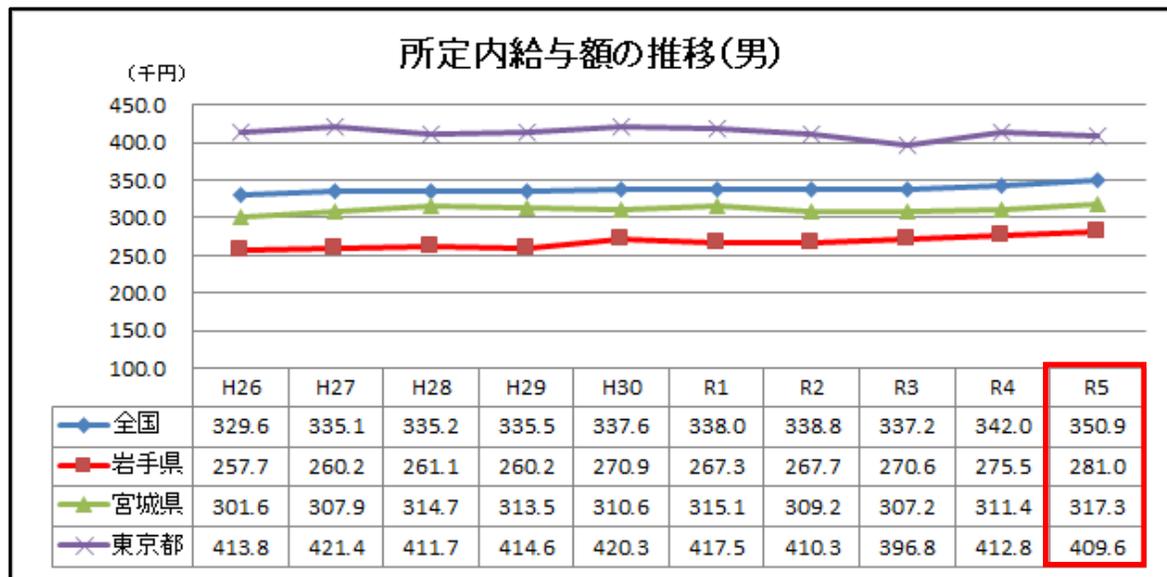
所定内給与額（男女計）は近年、全国平均との差が縮まる傾向がみられるものの、依然として格差が生じている。

全 国：318.3千円/月
岩手県：259.6千円/月
格 差：△ 58.7千円/月
全国比：81.6%

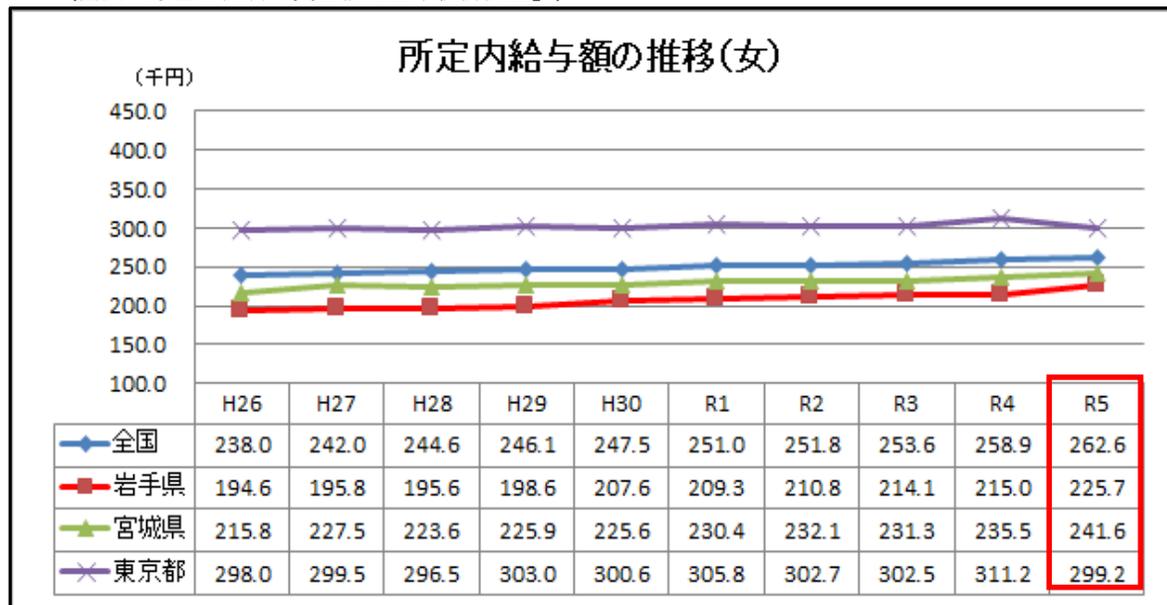
➡待遇改善、収益向上等に向けた取組の一層の強化が必要

3 統計データからの社会減要因分析

(3) 給与額の状況②〔男女別〕



[出典：厚生労働省「賃金構造基本統計調査」]



[出典：厚生労働省「賃金構造基本統計調査」]

男性は、全国平均との差は縮まる傾向にあるものの、依然として格差が大きい。

全 国： 350.9千円/月
 岩手県： 281.0千円/月
 格 差： △ 69.9千円/月
 全国比： 80.1%

女性は、全国との比較では男性よりも格差は小さい。

全 国： 262.6千円/月
 岩手県： 225.7千円/月
 格 差： △ 36.9千円/月
 全国比： 85.9%

⇒ 男女間の賃金格差は全国平均と比較すると小さい。

(男女間の賃金格差)

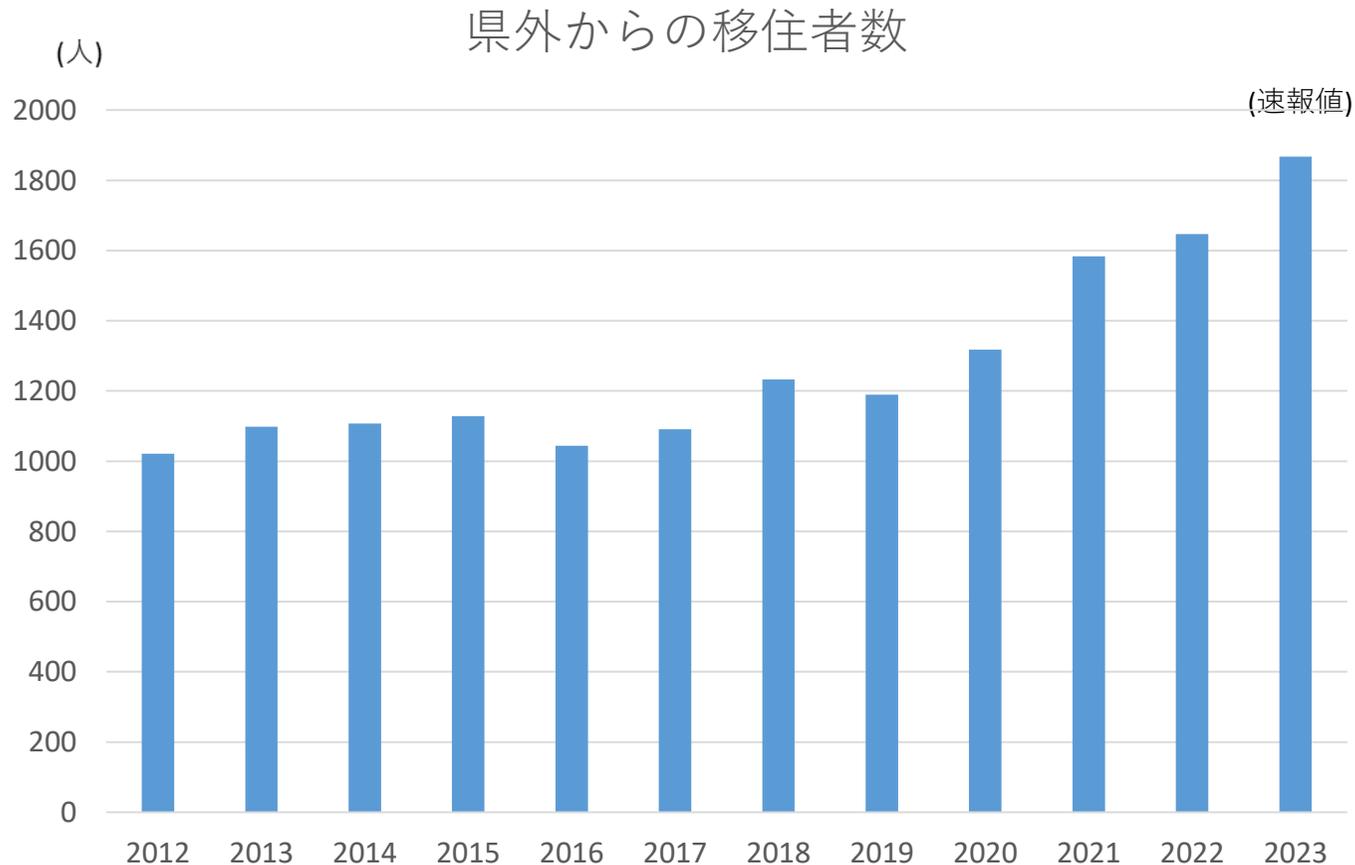
全 国： 88.3千円/月
 岩手県： 55.3千円/月

3 統計データからの社会減要因分析

(4) 移住・定住人口の状況

- ・ コロナ渦において、**地方への関心が高まり、本県への移住者数は増加傾向。**
- ・ **2023年度**の県外からの移住者数は、**1,868人**（速報値）。

2012	2013	2014	2015	2016	2017	2018	2019	2020	2021	2022	2023
1,021	1,098	1,107	1,128	1,044	1,091	1,233	1,190	1,318	1,584	1,647	1,868



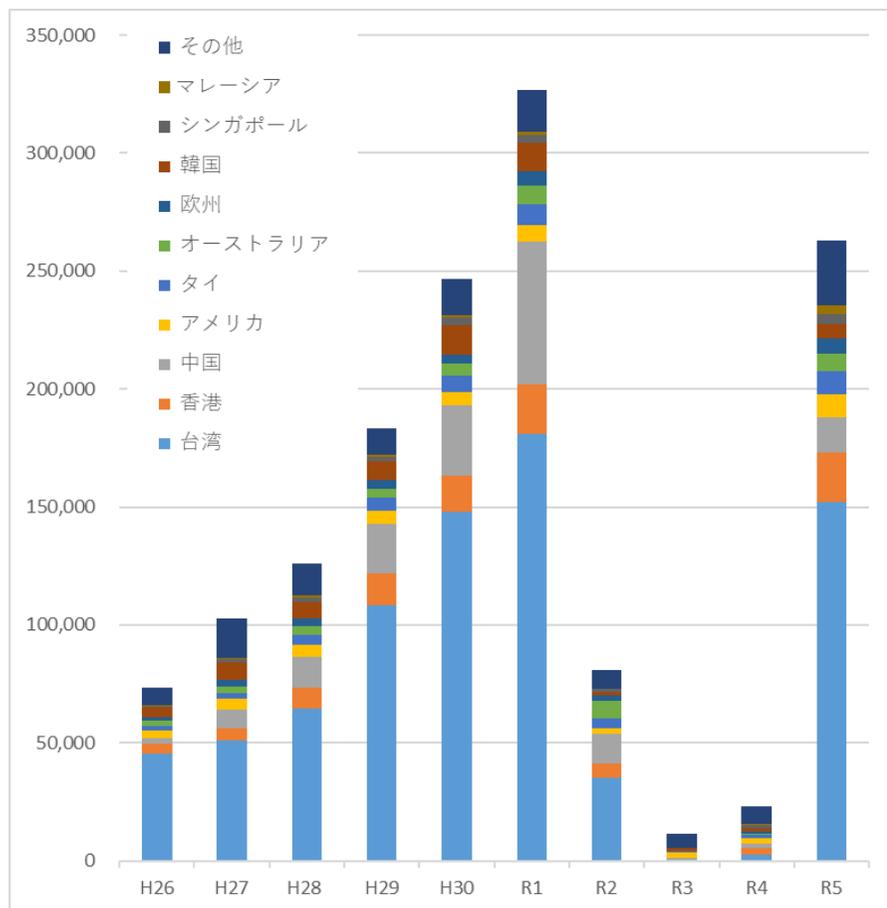
3 統計データからの社会減要因分析

(5) 交流人口の状況〔外国人延べ宿泊者数〕

コロナ渦前と比較し、台湾からの延べ宿泊者数は、約8割まで回復するなど、**NYT効果等**により、**欧米、東南アジア**ともに宿泊者数は増加傾向。

○岩手県市場別外国人延べ宿泊者数の推移（従業員10人以上施設）

(単位：人泊)



国・地域	H26	H27	H28	H29	H30	R1
合計	73,220	99,360	125,330	182,810	245,590	325,450
台湾	45,560	51,050	64,780	108,300	147,860	180,820
香港	3,940	5,250	8,690	13,400	15,440	21,210
中国	2,570	7,900	13,060	20,930	29,590	60,510
アメリカ	3,330	4,620	4,980	5,740	5,920	6,960
タイ	1,720	2,460	4,380	5,500	6,840	8,740
オーストラリア	2,080	2,660	3,510	3,790	4,980	8,030
欧州	1,500	2,930	3,420	3,620	3,880	6,050
韓国	4,350	7,210	6,980	8,290	12,760	11,910
シンガポール	380	1,310	1,760	1,780	2,950	3,480
マレーシア	320	600	850	580	1,020	1,280
その他	7,790	16,900	13,770	11,460	15,370	17,740

国・地域	R2	R3	R4	R5	R5/R4	R5/R1
合計	80,680	11,470	22,640	262,880	1161.1%	80.8%
台湾	35,270	210	2,700	151,900	5625.9%	84.0%
香港	6,220	30	2,580	20,940	811.6%	98.7%
中国	12,550	1,160	2,080	15,030	722.6%	24.8%
アメリカ	2,320	2,290	2,130	9,870	463.4%	141.8%
タイ	3,840	160	1,520	9,690	637.5%	110.9%
オーストラリア	7,650	30	600	7,490	1248.3%	93.3%
欧州	2,110	280	950	6,730	708.4%	111.2%
韓国	1,660	1,030	1,030	5,680	551.5%	47.7%
シンガポール	1,080	40	1,490	4,640	311.4%	133.3%
マレーシア	280	90	360	3,670	1019.4%	286.7%
その他	61,740	7,550	7,560	27,240	360.3%	153.6%

※ 出典：観光庁「宿泊旅行統計調査」

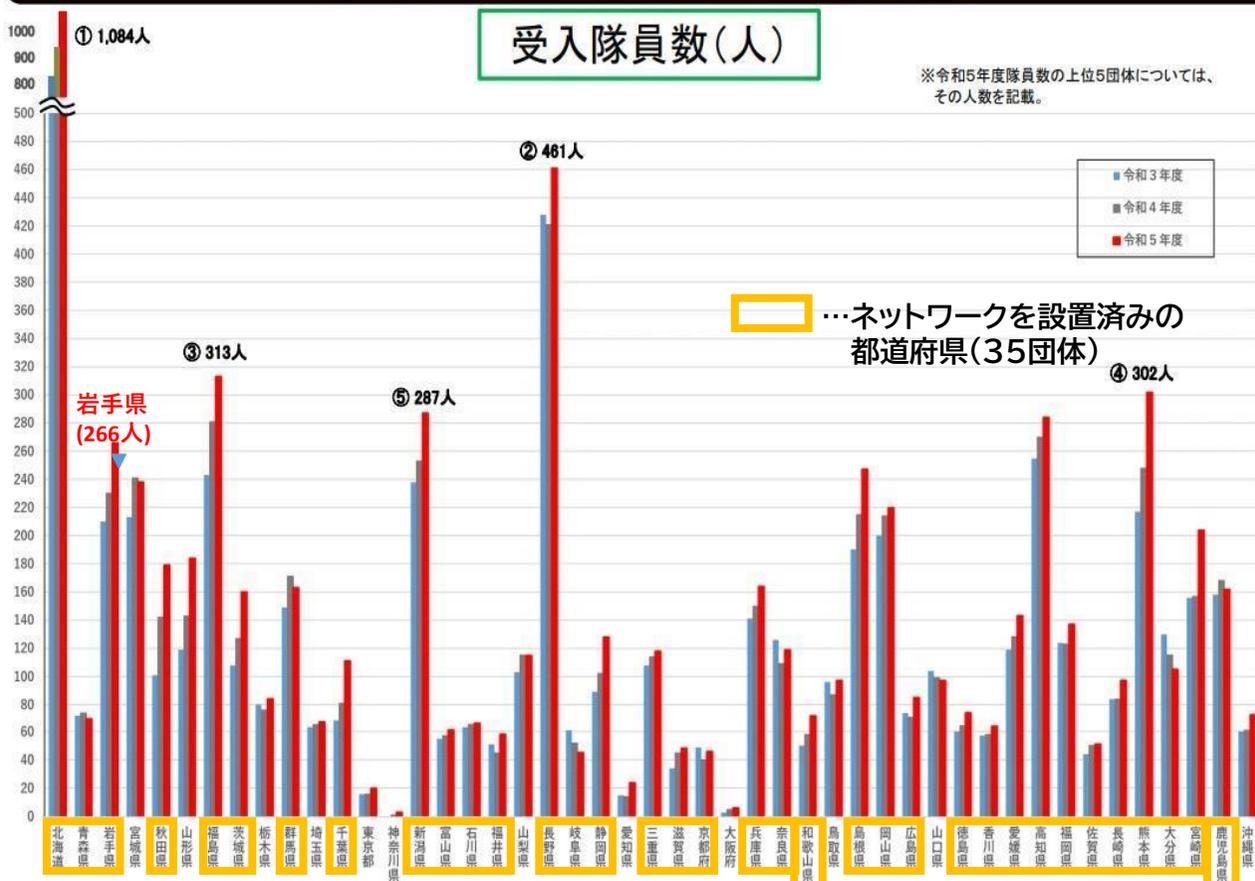
※ 欧州（イギリス、ドイツ、フランス、ロシア、イタリア、スペイン）のうち、イタリア、スペインはH27より追加

3 統計データからの社会減要因分析

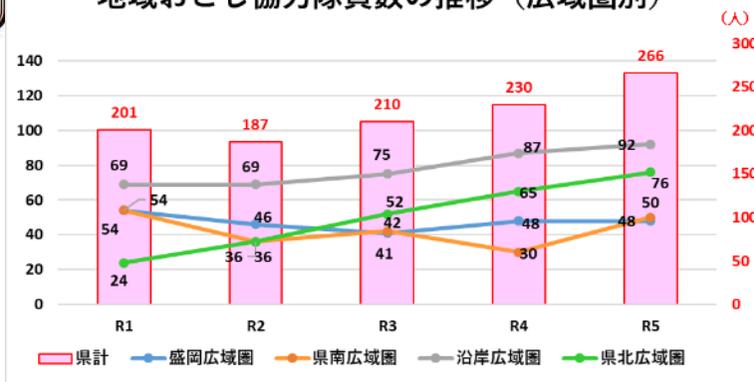
(6) 関係人口の状況①〔地域おこし協力隊〕

- 本県の地域おこし協力隊員数は、令和2年度：187人、令和3年度：210人、令和4年度：230人、令和5年度：266人となっており、年々増加。
- 令和5年度は全国7位の受け入れ数**となっている。

都道府県別の受入隊員数（令和5年度）



地域おこし協力隊員数の推移（広域圏別）



全国・東北6県における地域おこし協力隊の定住者数・定住率

（単位：人、％）

	任期終了者数	うち定住者数	定住率① ※1	定住率② ※2
全国	11,123	7,214	64.9	69.8
青森県	122	83	68	70.4
岩手県	297	191	64.3	65.3
宮城県	250	158	63.2	67.8
秋田県	168	88	52.4	58.8
山形県	302	184	60.9	68
福島県	308	193	62.7	67.6

※1 定住率①は、任期終了者すべての定住率

※2 定住率②は、直近5年（H31.4.1～R5.3.31）の任期終了者の定住率

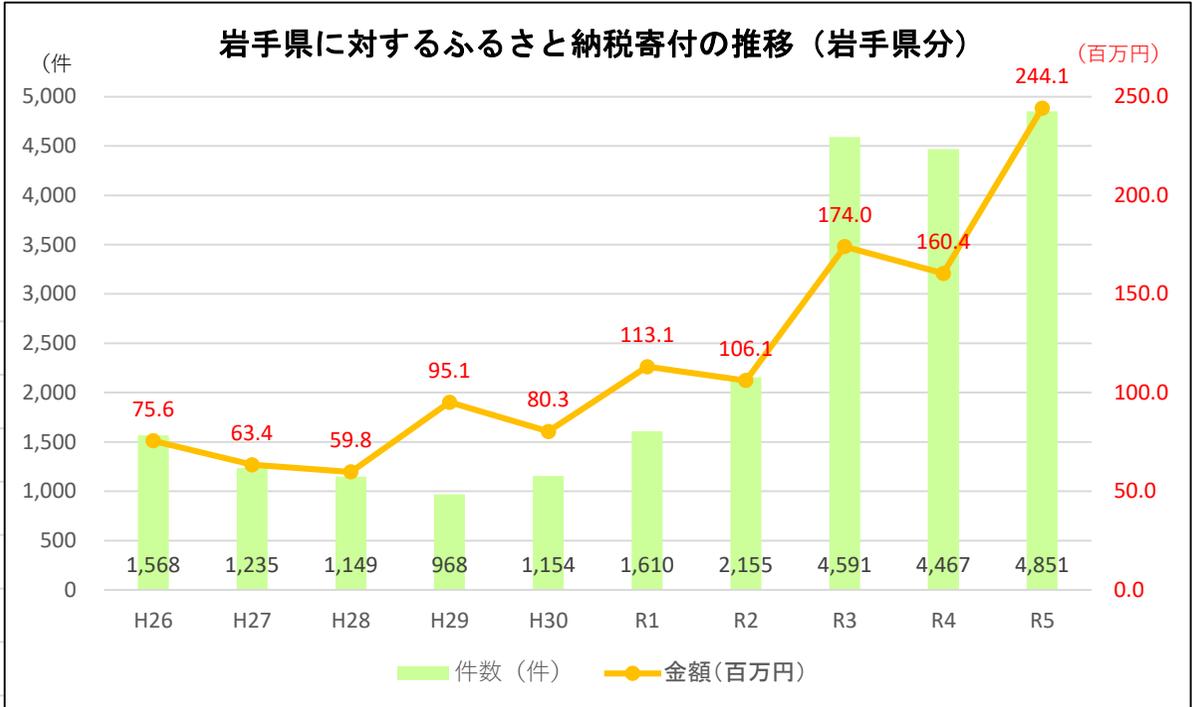
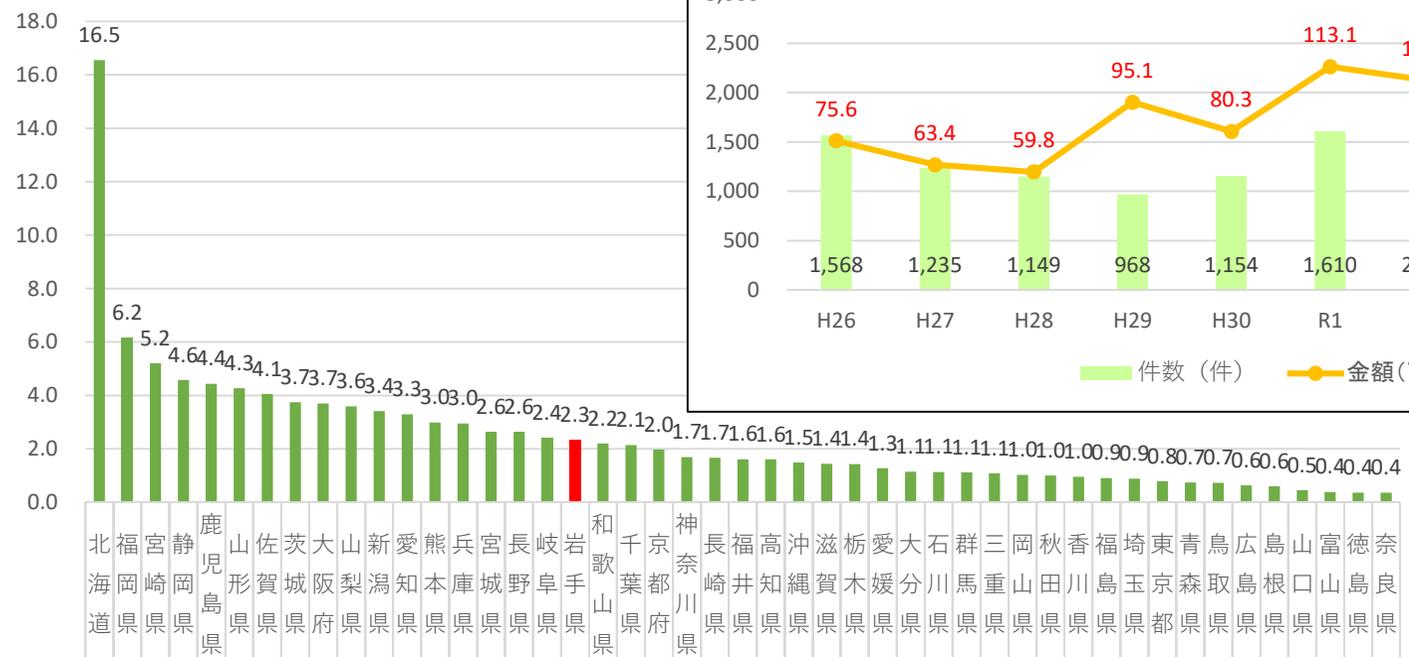
3 統計データからの社会減要因分析

(7) 関係人口の状況②〔ふるさと納税〕

- 本県のふるさと納税寄付は**件数、金額ともに増加傾向**にあり、令和5年度は**4,851件、寄付額は約2.4億円**。
- 全国でみると、寄付額では**都道府県分と市町村分の合計順位で18位**となっている。

(単位：百億円)

令和5年度個人版ふるさと納税寄付額
(都道府県分+市町村分)



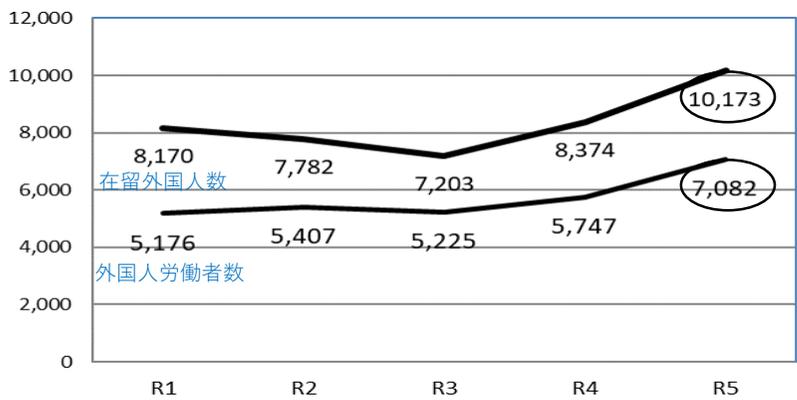
※出典：総務省「ふるさと納税に関する現況調査」

3 統計データからの社会減要因分析

(8) 在留外国人の状況

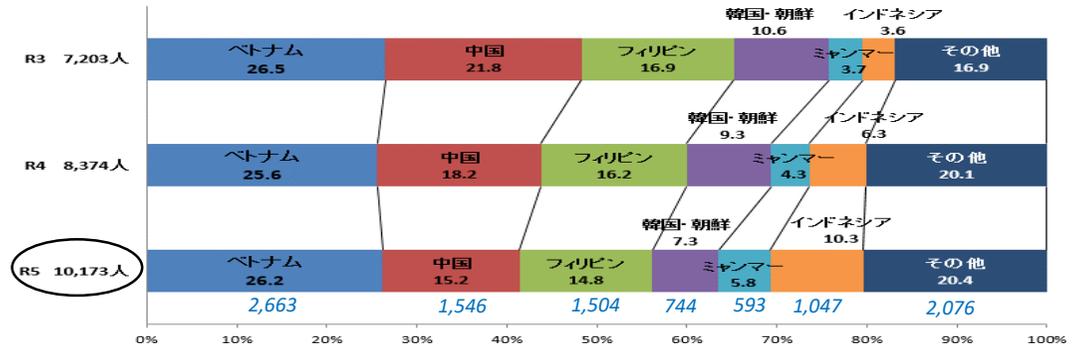
- 本県における**在留外国人数は10,173人**（令和5年12月末）と**過去最多を更新**。県人口（1,189,670人、令和5年1月現在）に占める割合は**0.86%**で、平成15年の0.47%（県人口1,411,176人、在留外国人6,590人、12月末）から0.4%の増。新型コロナウイルス感染症の世界的な感染拡大による入国制限等により一時的に減少したが、令和4年3月から外国人の新規入国の再開により再び増加に転じている。
- 県内の**大学等では483人**（令和6年5月現在）の**留学生**を受け入れているが、**県内就職者数は少なく、帰国後は岩手とのつながりが希薄**となるケースがあり、人的ネットワークとして十分活用できる状況になっていない。

【表1】 県内の在留外国人数及び外国人労働者数（単位：人）



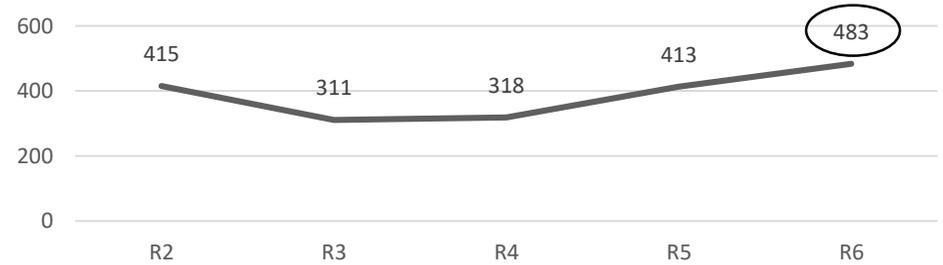
【表2】 県内の在留外国人の国籍別割合（単位：人・%）

出典：法務省「在留外国人統計」（各年12月末現在）



【表3】 県内高等教育機関における外国人留学生数（単位：人）

出典：国際室調べ（各年5月現在）



<在留資格別の主な内訳（総数：10,173人）>
 ・永住者：1,960人 ・特定技能1号：1,569人
 ・技能実習1号～3号（ロ・イ）：3,460人
 ・留学：596人（※調査時点が異なるため、表3と一致しないこと）

出典：法務省「在留外国人統計」（各年12月末現在）
 岩手労働局：岩手県における「外国人雇用状況」の届出状況（各年10月末現在）

3 統計データからの社会減要因分析

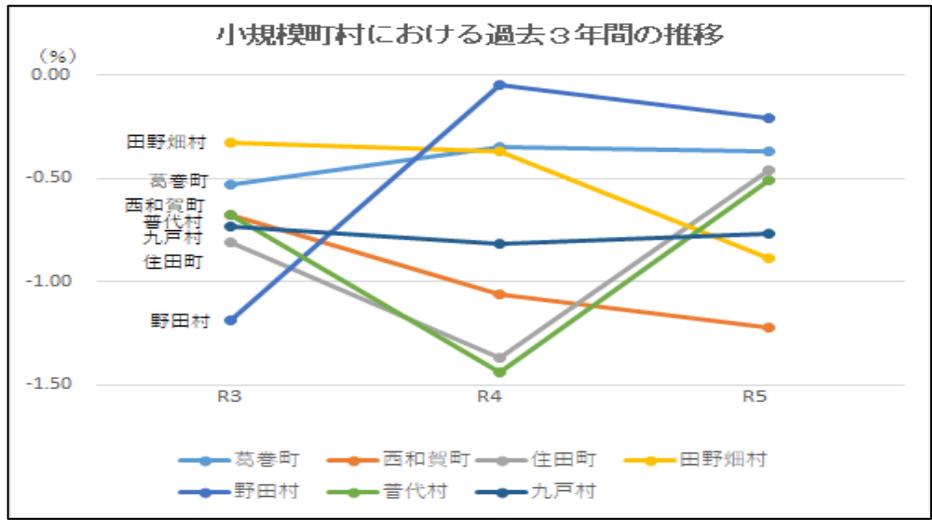
(9) 小規模町村の状況

・ いずれの町村においても **社会減が継続**しているほか、**出生数、婚姻数も低調**であることから、今後も人口減少が継続する見通しである。

小規模町村における人口推移及び社会増減率の状況 (単位:人、%)

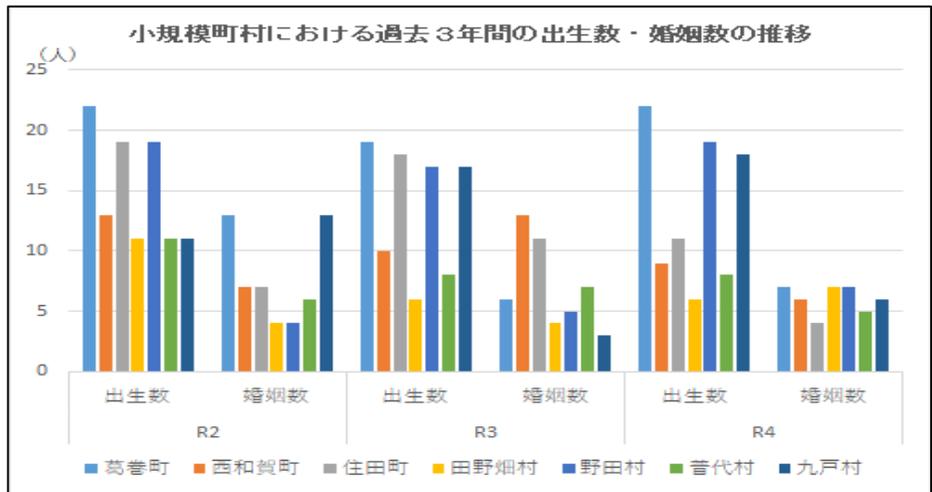
	R3			R4			R5		
	人口 R2.10.1現在	社会増減 R2.10~R3.9	増減率	人口 R3.10.1現在	社会増減 R3.10~R4.9	増減率	人口 R4.10.1現在	社会増減 R4.10~R5.9	増減率
葛巻町	5,634	-30	-0.53	5,495	-19	-0.35	5,373	-20	-0.37
西和賀町	5,134	-35	-0.68	5,016	-53	-1.06	4,824	-59	-1.22
住田町	5,045	-41	-0.81	4,873	-67	-1.37	4,724	-22	-0.46
田野畑村	3,059	-10	-0.33	2,986	-11	-0.37	2,920	-26	-0.89
野田村	3,936	-47	-1.19	3,849	-2	-0.05	3,789	-8	-0.21
普代村	2,487	-17	-0.68	2,433	-35	-1.44	2,346	-12	-0.51
九戸村	5,378	-39	-0.73	5,248	-43	-0.82	5,139	-40	-0.77
合計(平均)	30,673	-219	-0.71	29,900	-230	-0.78	29,115	-187	-0.63

赤字は増減率が-1.0%以上



小規模町村における出生・婚姻・合計特殊出生率の状況 (単位:人、%)

	R2			R3			R4		
	出生数	婚姻数	合計特殊出生率	出生数	婚姻数	合計特殊出生率	出生数	婚姻数	合計特殊出生率
葛巻町	22	13	1.63	19	6	1.78	22	7	1.97
西和賀町	13	7	1.56	10	13	1.37	9	6	1.15
住田町	19	7	1.38	18	11	1.51	11	4	1.55
田野畑村	11	4	1.95	6	4	1.85	6	7	1.84
野田村	19	4	1.72	17	5	1.72	19	7	1.77
普代村	11	6	1.83	8	7	1.92	8	5	1.73
九戸村	11	13	1.49	17	3	1.43	18	6	1.32



<出典:岩手県保健福祉年報>

3 統計データからの社会減要因分析

(10) データ分析の総括

項目	概要
① 岩手県の社会増減の状況	・ 大学生（20歳～24歳）の 就職期の社会減が顕著 ・ 女性の就職期の転出超過 が大きな課題であるが、 R5は男性も同水準
② 市町村の社会減の状況	町村及び県北・沿岸圏域 の社会減が特に深刻
③ 労働時間・給与額の状況	全国平均との差は 縮小傾向 ではあるが、依然として 格差が継続
④ 移住・定住人口の状況	コロナ禍の地方への関心の高まりを背景に、 移住者数は増加傾向
⑤ 交流人口の状況	外国人の宿泊者数 はコロナ禍前の 8割程度まで回復
⑥ 関係人口の状況	地域おこし協力隊、ふるさと納税 ともに 増加傾向
⑦ 在住外国人の状況	過去最多を更新 しているが県人口に占める割合は 0.8%程度
⑧ 小規模町村の状況	社会減が継続 、出生数や婚姻数等も 低調

3本柱との関連性



4 社会減対策における令和7年度以降の方向性

① いわてとのつながりの維持・強化（県内定着、U・Iターン）

<重点的に取り組む事項>

企業の魅力・採用力の向上及び首都圏の社会人層をターゲットとしたU・Iターンの推進

<施策のポイント>

- ・ 個々の企業の給与及び福利厚生等の待遇面を含めた**情報発信の強化**
- ・ インターンシップ生の受入れに係るノウハウや若者目線の採用サイトづくりの習得等による**採用力向上の支援**
- ・ 県内企業と転職希望者との**交流機会の創出**
- ・ 転職希望者や移住を考える社会人向けのスキルアップをテーマとした**就業体験**

② 多様な雇用の創出、労働環境と所得の向上

<重点的に取り組む事項>

アンコンシャス・バイアスの解消とともに、若者、女性、高齢者、外国人など働く意欲のある全ての方が、自己実現や多様な働き方ができる職場環境の整備

<施策のポイント>

- ・ 若者や女性等に**魅力ある雇用・職場環境**づくり
- ・ **女性の就労確保**や**所得向上**に向けた支援や**経営者層への働きかけ**を強化
- ・ **外国人住民が“生活しやすい・働きやすい”**環境づくりや**多文化共生社会の形成**を推進
- ・ 男女の役割分担意識に基づく**アンコンシャス・バイアス**や家事・育児時間の**ジェンダーギャップの解消**に向けた普及啓発

4 社会減対策における令和7年度以降の方向性

③ NYTへの掲載を契機とした交流人口・関係人口の拡大

<重点的に取り組む事項>

転出超過数が多い宮城県及び東京圏における県内企業等の情報発信を強化し、交流人口・関係人口の拡大を促進

<施策のポイント>

- ・インバウンドの拡大に向けた現地旅行会社への働きかけや個人旅行客に対する**情報発信の強化**
- ・転出者数の多い**宮城県及び東京圏**に集中している若者・女性との関係人口や交流人口の拡大に資する**効果的な情報伝達**
- ・交流人口の拡大を**県北・沿岸地域**や**小規模町村**にも**波及・還元**する仕組みづくり
- ・**若者や女性**のニーズ・ライフデザインに応える**地域づくり**



社会減対策のプラス1

○ 市町村や地域的な社会減対策に関する取組の支援・強化

<重点的に取り組む事項>

社会減が継続している**県北・沿岸地域**及び**小規模町村**に対する**伴走支援の取組を強化**

5 令和6年度における広域振興局の取組状況及び方向性

推進体制

広域振興局を拠点として、市町村ごとの重点的な人口減少対策に係る支援策を検討・実施するため、令和6年度より**地域振興室及び各広域振興局経営企画部**に「**特命課長（市町村人口減少対策支援）**」を設置し、地域の実情や課題に応じた施策を推進

具体的な取組内容

地域経営推進費の県事業に「**市町村連携枠**」、市町村事業に「**小規模町村支援枠**」を新たに設け、**広域振興局と市町村が連携して人口減少対策等を推進**

市町村連携枠の活用事例

局名	事業名	事業費 (千円)	事業内容
盛岡局	盛岡広域くらしの魅力発信・フォローアップ事業	2,540	管内8市町合同での移住相談会開催、オンライン配信による圏域での暮らしの魅力や移住関連情報の発信、Uターン候補者のニーズに応じた情報提供
県南局	事業承継体制構築支援事業	1,108	市町・商工団体向け店舗公表型事業承継セミナーの開催などを通じて、後継者を募る店舗と全国の承継希望者のマッチングを支援
沿岸局	さんりく結婚応援支援事業	3,387	婚活イベント及びスキルアップセミナーの開催、同イベント内でのi-SAPOのPR
県北局	県北地域における「海業」推進対策事業	984	管内市町村や漁協等関係機関による連携体制を構築し、漁港施設や水産資源などの地域資源を活用した「海業」の取組を推進

小規模町村支援枠の主な活用事例

市町村名	事業名	事業費 (千円)	事業内容
葛巻町 (盛岡局)	飲食店等魅力向上支援事業	2,250	フードツーリズム受入態勢の構築を目指し、町内飲食店等における誘客拡大に向けた取組を支援
西和賀町 (県南局)	地域公共交通活性化推進事業（AIオンデマンド交通構築事業）	3,333	特に利用者数が少ない町民バスのAIオンデマンド交通を構築し、利便性の向上と運行の最適化を図る。
田野畑村 (沿岸局)	子育て世代応援遊具整備事業	3,333	「道の駅たのはた思惟の風」で幼児が遊べる遊具を整備し、保護者が安心して子育てできる環境を整える。
普代村 (県北局)	「誇れる地域資源を生かした産業・文化・防災」総合情報発信事業	3,333	震災学習の受入事業を行うとともに、県内の放送事業者、防災・伝承活動やラジオ番組制作・放送等を委託

令和7年度以降の方向性

特命課長を中心に**少子化対策・社会減対策を一体的に行う市町村支援及び施策間連携の充実、県北・沿岸地域及び小規模町村に対する伴走支援の取組を強化**

參考資料

【参考 1】 国の社会減対策における基本的な考え方と対応の方向性

「地方創生10年の取組と今後の推進方向」の概要

令和6年6月10日
内閣官房デジタル田園都市国家構想実現会議事務局
内閣府地方創生推進事務局

前文

- 本年（2024年）は、地方創生の取組が本格的に始まってから10年の節目を迎える。
- 地域によっては人口増加等をしているところもあり、この中には地方創生の取組の成果と言えるものが一定数あると評価できる。
- しかしながら、国全体で見るときに人口減少や東京圏への一極集中などの大きな流れを変えるには至っておらず、地方が厳しい状況にあることを重く受け止める必要。人口減少や東京圏への過度な一極集中を是正するための対策は、我が国全体で戦略的に挑戦すべき課題であり、離島等における我が国領域等への影響といった危機感も持ちながら、「自然減」「社会減」それぞれの要因に応じて適切な対策を講じていく必要がある。さらに、人口減少等が大きな社会課題となっている諸外国の取組も踏まえることが有効。
- 地方創生に関する目標は、その達成状況等を踏まえ、目標年次などを変更しつつ、デジタルの活用も含めて施策の改善も図ってきたところであり、今後も時宜を捉えた対応が求められる。
- 小規模な自治体をはじめ、国によるきめ細かな支援を行いつつ、国民との信頼と対話の中で、地方創生に関する国民的な議論を展開していくことにより、人口減少や東京圏への一極集中等に関する認識を国民の間で広く共有しつつ、一人ひとりの多様な幸せ（well-being）につながる施策を推進していくことが求められる。

資料3-1

地方創生10年の取組・成果

- ・ 地方創生に関する地域の関係者の意識・行動の高まり
- ・ 各自治体による主体的な取組の推進（財政支援、人材支援、情報支援の活用）
- ・ 地方移住への関心の高まり、移住者数の増加
- ・ 人口に係る一定の成果 等

残された課題、新たな課題と今後求められる取組方向

(1) 東京圏への過度な一極集中への対応

- 地方移住、企業の地方移転、地方入学・高校の魅力向上に加え、女性・若者にとって魅力的な地域づくりや、その他、男女間・地域間の賃金格差など、東京圏への過度な一極集中をもたらした諸要因を踏まえた検討、中枢中核都市等におけるゲートウェイ機能の向上、防災・減災、国土強靱化の取組の強化、分散型国づくり等との連携など

(2) 少子化への対応

- 結婚や子どもを持ちたい希望をかなえるための政策を、特に未婚者を多く抱える大都市も含め、スピード感をもって実行、社会全体で子ども・子育て世帯を応援していく機運を高めていくための社会の意識醸成など

(3) 地域の生産年齢人口の減少への対応

- 仕事と子育ての両立が可能な働き方の確立、高齢者や障害者も安心して働くことができる雇用環境の整備、多様性のある共生社会の実現に向けた検討など

(4) 地域資源を生かし、付加価値を高める産業・事業の創出

- 地域資源の掘り起こし等に必要を生産者や中小企業に対するサポート、産業活性化と拠点施設等の一体的な整備による地域の稼ぐ力の向上、地域経済の内発的な活性化、海外製造業を含めた国内投資の促進に向けた関連インフラを含めた総合的な支援など

(5) 地域における日常生活の持続可能性の低下などへの対応

- デジタルの活用や官民連携による日常生活に必要なインフラ・サービス（交通支援、買物支援、オンライン診療等）の強化、デジタル行財政改革との連携など

(6) 都市部と地方との連携機会の拡大

- 農山漁村等での体験活動、地方における定住人口や交流人口の増加に向けた取組の推進、デジタルも活用した関係人口の増加に向けた取組の推進など

(7) 大規模災害被害からの創造的復興に向けた貢献

- 能登半島の被災地におけるデジタルライフラインの整備など

(8) 地方創生の取組に悩みを抱える自治体へのきめ細やかな支援

- オンラインも活用した自治体への人材支援、小規模自治体など伴走支援を必要とする自治体に対し、地方支分部局を含め、関係府省庁が連携したサポートの推進など

(9) 地方創生の取組を加速化・深化するデジタル活用の更なる拡大

- 自治体のデジタル実装の質的向上、国と地方の実装の役割分担（作り込みから使いこなし）、デジタル実装の優良事例の掘り起こしとサービス/システムのカatalog化による発注コスト低減・横展開、環境や循環経済の効果可視化、障害者等に優しいコミュニケーション支援など

(10) 地域・社会課題の解決に向けた規制・制度改革

- 国家戦略特区の取組の推進と成果の全国展開、地理的に離れた自治体が連携して共通の課題に取り組む「連携“絆”特区」の推進など

最後に

- ・ 人口減少に歯止めをかけ、東京圏への過度な一極集中を是正する目標の実現に向け、諸外国の取組も参考にしながら、我が国全体で戦略的に挑戦するとともに、人口減少下においても、希望を持って住み続けることができる持続可能な地域づくりを進めるため、従来の取組を超える新たな発想に基づく施策を検討・実行していくことで、一人ひとりが多様な幸せ（well-being）を実現する社会を目指すことが重要。
- ・ 今後、自治体、有識者をはじめ、国民との信頼と対話の中で、地方創生の推進に関する国民的な議論を展開し、人口減少や東京圏への一極集中等に関する認識を国民の間で広く共有しつつ、施策の検証や優良事例の横展開などを推進することで、それぞれの自治体が主体的に行う地方創生の取組を強力に後押ししていく。

【参考 1】 国の社会減対策における基本的な考え方と対応の方向性

残された課題、新たな課題と今後求められる取組方向（社会減対策関係）

（1）東京圏への過度な一極集中への対応

→ **地方移住、企業の地方移転、地方大学・高校の魅力向上**に加え、**女性・若者にとって魅力的な地域づくり**や、その他、**男女間・地域間の賃金格差**など、**東京圏への過度な一極集中をもたらし得る諸要因を踏まえた検討**、中核中核都市等におけるゲートウェイ機能の向上、防災・減災、国土強靱化の取組の強化、分権型国づくり等の連携など

（3）地域の生産年齢人口の減少への対応

→ **仕事と子育ての両立が可能な働き方の確立**、高齢者や障害者も**安心して働くことができる雇用環境の整備**、多様性のある共生社会の実現に向けた検討など

（4）地域資源を生かし、付加価値を高める産業・事業の創出

→ 地域資源の掘り起こし等に必要な**生産者や中小企業に対するサポート**、産業活性化と拠点施設等の一体的な整備による**地域の稼ぐ力の向上**、**地域経済の内発的な活性化**、海外製造業を含めた国内投資の促進に向けた関連インフラを含めた総合的な支援など

（6）都市部と地方との連携機会の拡大

→ **農山漁村等での体験活動**、地方における**定住人口や交流人口の増加**に向けた取組の推進、**デジタルも活用した関係人口の増加**に向けた取組の推進など

【参考2】全国の人口動態・社会増減の状況

内閣府の調査結果を踏まえた考察（P29～39）

- 社会減は、段階を踏んで**最終的に首都圏・東京への大幅な転出超過**となっているものと推察される。
 - STEP 1：県内の県北・沿岸市町村等及び青森県・秋田県から盛岡市等へ転入
 - ↓
 - STEP 2：盛岡市ほか東北地方の県庁所在地や主要都市から仙台市へ転入
 - ↓
 - STEP 3：仙台市をはじめとする全国の主要都市から東京圏へ転入
- 上記の特徴は全国的な傾向ではあるが、東北地方は、東京圏への距離が近いことから、**東京圏の吸引力の影響を大きく受けており、特に女性の転出数が多い**ことが課題である。
- 社会減は、大学進学時よりも**就職時の割合が圧倒的に大きく、特に就職時における県内定着が課題**である。就職時の理由で回答割合の高い「能力や関心に合った仕事がない」や「親元を離れて一人暮らしをしたい」の選択肢に対応する取組が有効と考えられる。
- 男女の役割分担意識調査では、地方の方がいまだに男女別の役割別意識が根付いているまたは女性からはそのように受け止められていることから、**アンコンシャス・バイアスやジェンダーギャップの解消に取り組む必要**がある。
- 一方で、住居の物価水準や通学・通勤時間は、全国平均よりも優位であることから、**岩手の暮らしやすさ・働きやすさなどの魅力を、若者・女性を中心に効果的に情報を発信していく必要**がある。

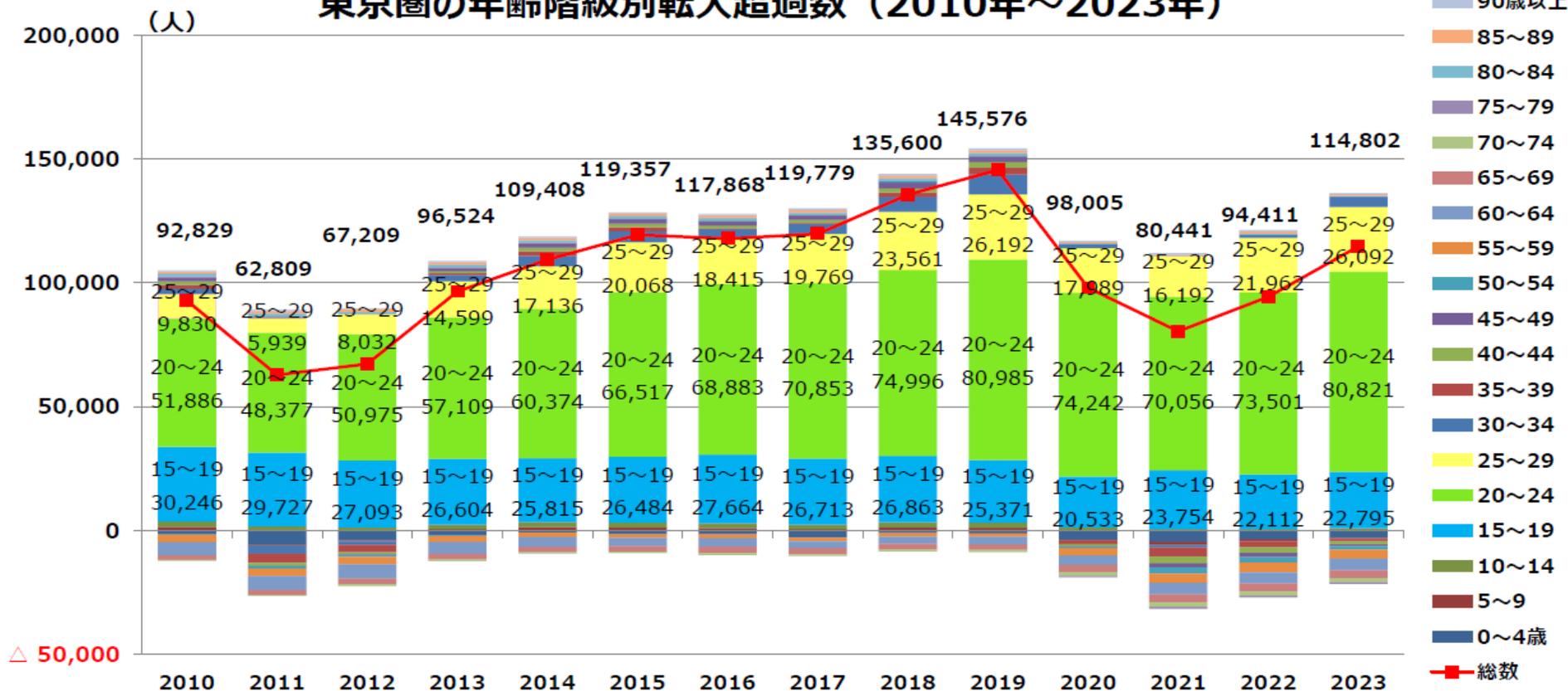
【参考2】 全国の人口動態・社会増減の状況

東京圏の転入超過数（2010年～2023年、年齢階級別）



- 2023年の東京圏の転入超過数は11.5万人。
- 東京圏の転入超過数の大半を10代後半、20代の若者が占めており、大学等への進学や就職が一つのきっかけになっているものと考えられる。

東京圏の年齢階級別転入超過数（2010年～2023年）



△ 50,000

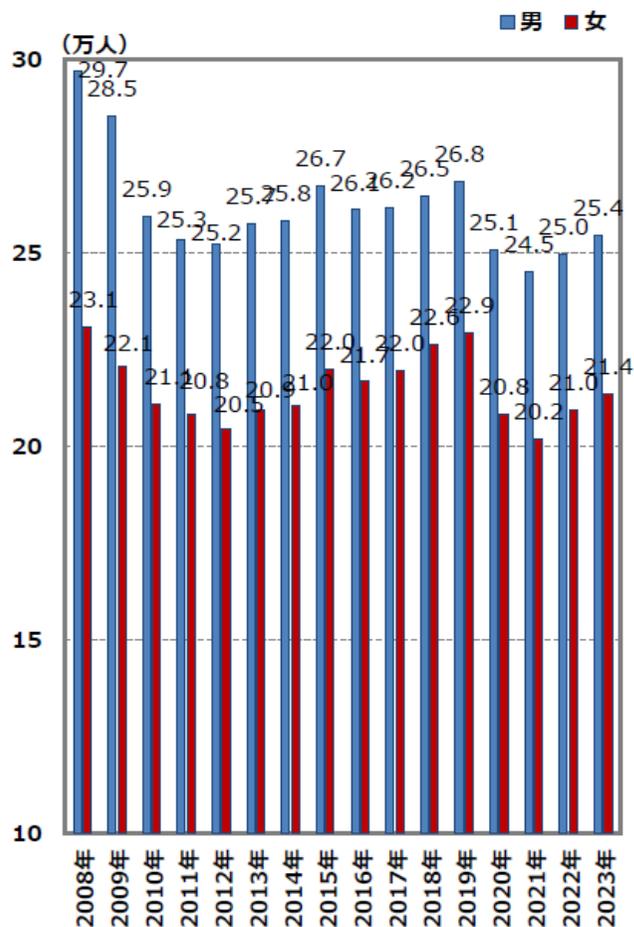
資料：総務省「住民基本台帳人口移動報告」（日本人移動者）を基に作成。

【参考2】全国の人口動態・社会増減の状況

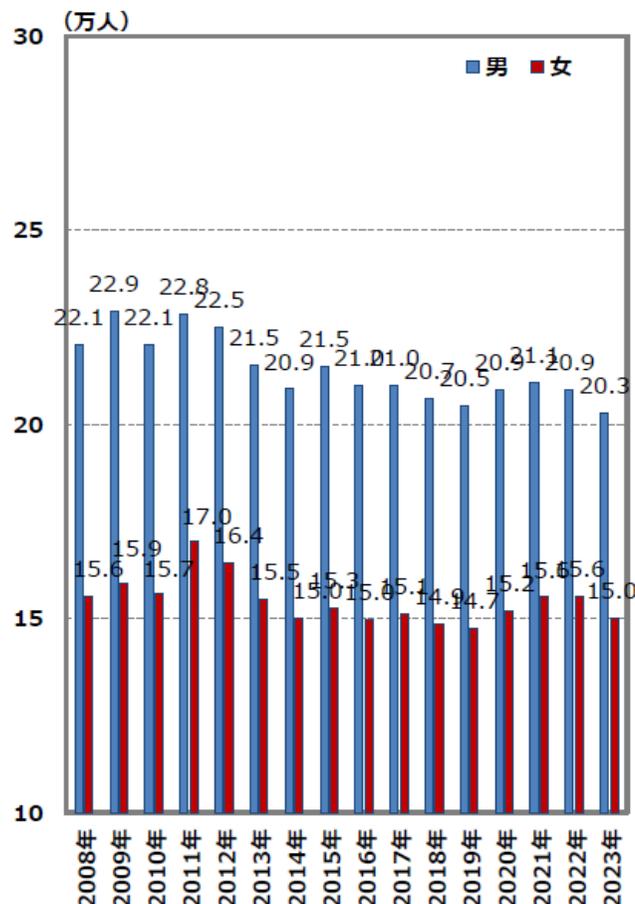
人口移動の状況（東京圏・男女別）

○ 近年では、東京圏の転入者数・転出者数は男性が多く、転入超過数は女性の方が多い。

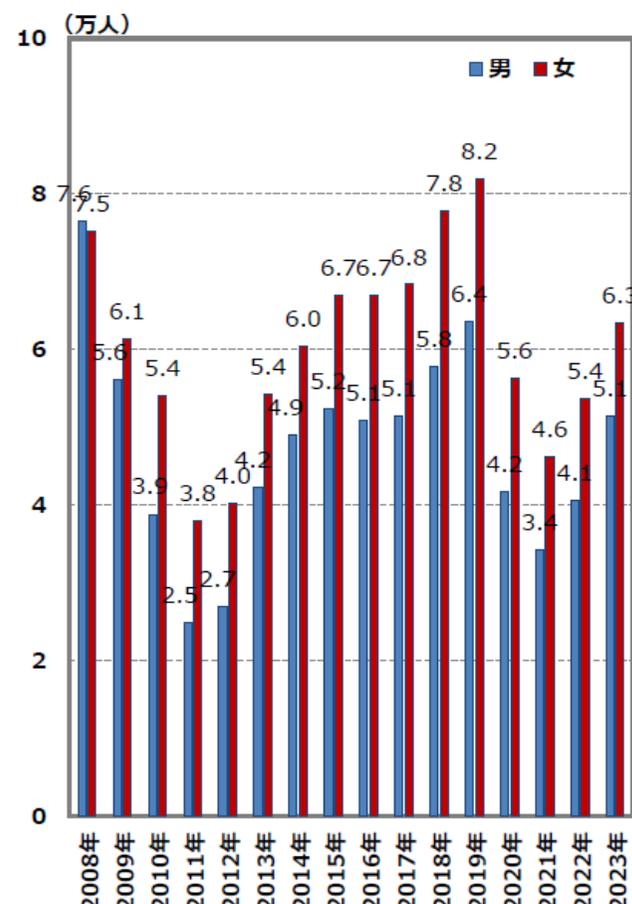
東京圏への転入者数



東京圏からの転出者数



東京圏の転入超過数



資料：総務省「住民基本台帳人口移動報告」（日本人移動者）を基に作成。

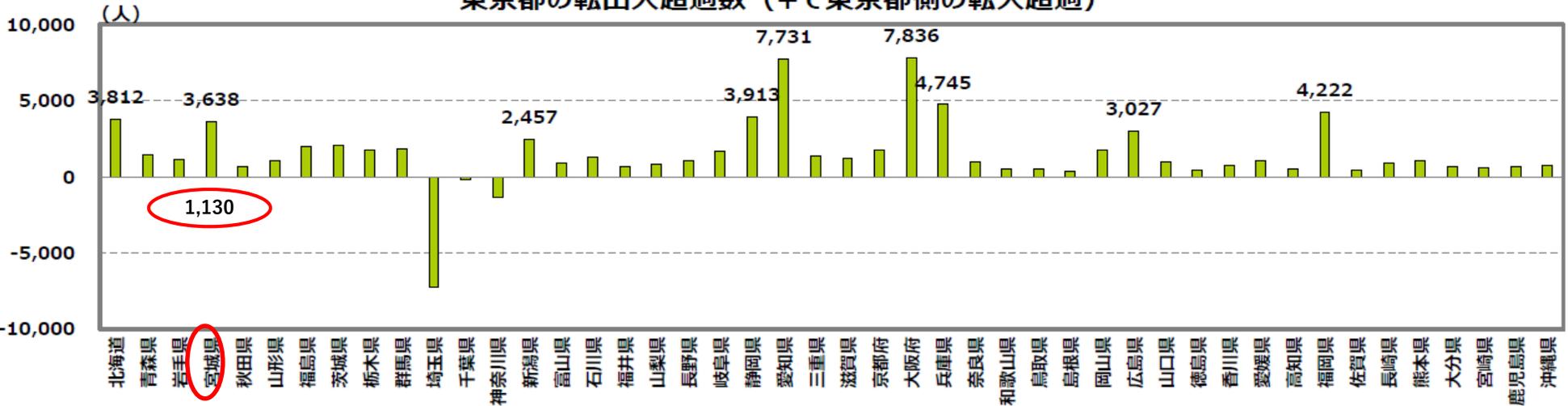
【参考2】全国の人口動態・社会増減の状況

東京都の転出入超過数の状況（2023年）



- 2023年の東京都への転出入超過数を道府県別に見ると、大阪府、愛知県からの転入超過数が1位、2位となっており、以下、兵庫県、福岡県、静岡県、北海道、宮城県、広島県、新潟県となっている（上位9道府県）。
- 東京都への転入超過数について、東京都から転出超過となっている埼玉県、千葉県、神奈川県を除くと、大阪府、愛知県の2府県で全体の約2割を、大阪府、愛知県、兵庫県、福岡県、静岡県、北海道、宮城県、広島県、新潟県の9道府県で全体の半数以上を占めている。

東京都の転出入超過数（+で東京都側の転入超過）



東京都の転出入超過数（+で東京都側の転入超過）



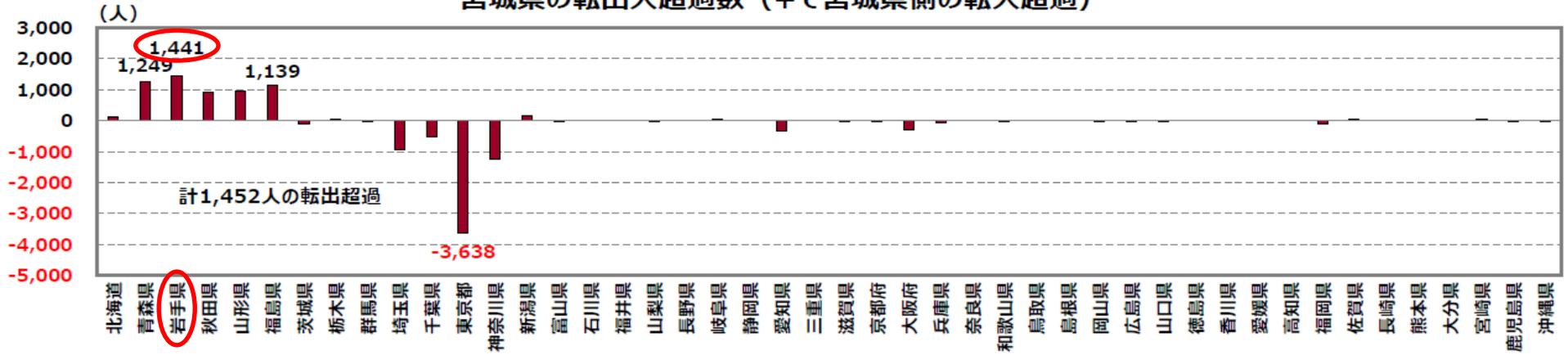
（備考）総務省「住民基本台帳人口移動報告」及び「人口推計」により作成。

【参考2】 全国の人口動態・社会増減の状況

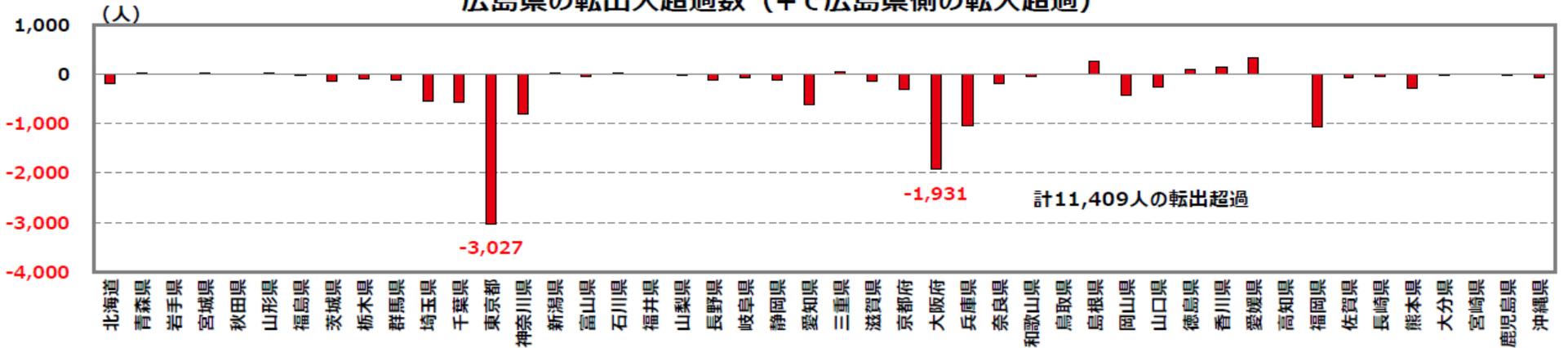
宮城県、広島県の転出入超過数の状況（2023年）

- 宮城県は、東北地方を中心に転入超過となっているものの、東京圏を中心に転出超過となっており、全体としては転出超過（社会減）。
- 広島県は、東京圏、関西圏を中心に転出超過となっており、全体としては転出超過（社会減）。

宮城県の転出入超過数（+で宮城県側の転入超過）



広島県の転出入超過数（+で広島県側の転入超過）

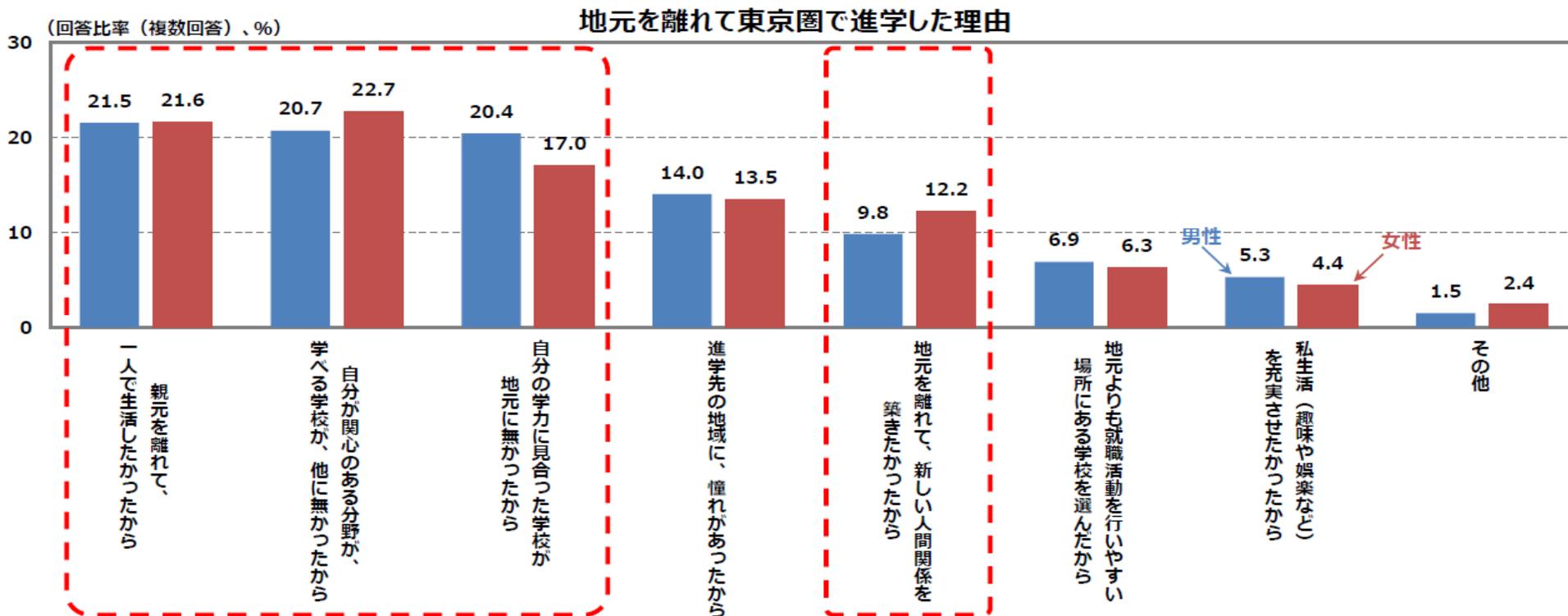


（備考）総務省「住民基本台帳人口移動報告」により作成。

【参考2】全国の人口動態・社会増減の状況

生まれ育った地域（地元）を離れた理由（進学）

- 地元と異なる地域に進学した理由は、男女ともに親元を離れた生活の希望、学業における興味関心分野、学力などによる理由の比率が高い。
- 男女差に着目すると、女性の回答比率は「自分が関心のある分野が学べる学校が、地元になかったから」と「地元を離れて、新しい人間関係を築きたかったから」で男性よりもやや高く、男性は「自分の学力に見合った学校が、地元になかったから」で、回答比率が女性よりもやや高い。
- 総じて、人々が進学にあたって地元を離れる理由には、一人暮らしや地元以外の地域への憧れといった理由もあるが、自分の学力や関心に合った学校が地元が存在しないことも大きな理由の一つである。

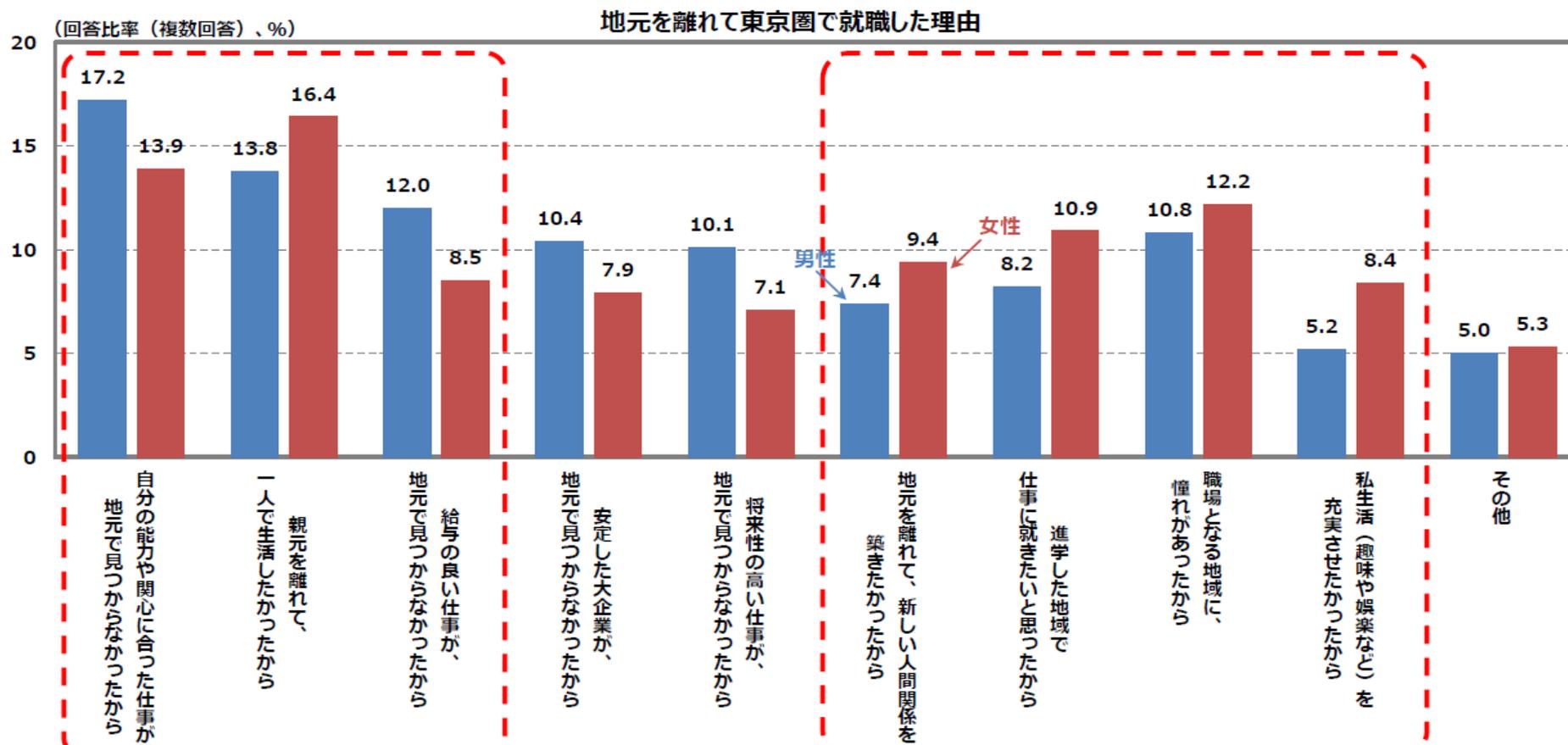


（備考）内閣府「地域の経済2020-2021」により作成。進学のために生まれ育ったところ（地元）を離れた理由について尋ねた質問に対する回答のうち、地元が東京圏ではない回答者を集計（複数回答）。
延べ回答件数は3,056件。

【参考2】全国の人口動態・社会増減の状況

生まれ育った地域（地元）を離れた理由（就職）

- 地元と異なる地域に就職した理由は「自分の能力や関心に合った仕事が、地元で見つからなかったから」、「親元を離れて、一人で生活したかったから」、「給与の良い仕事が、地元で見つからなかったから」といった理由の回答比率が高い。
- 男女差でみると男性は給与の良い仕事や自分の能力や関心に合う仕事が地元で見つからなかったという理由が女性の同理由の回答比率を上回る一方、女性は親元を離れた生活の希望、私生活の充実への希望の回答比率が男性の同理由の回答比率を上回っている。



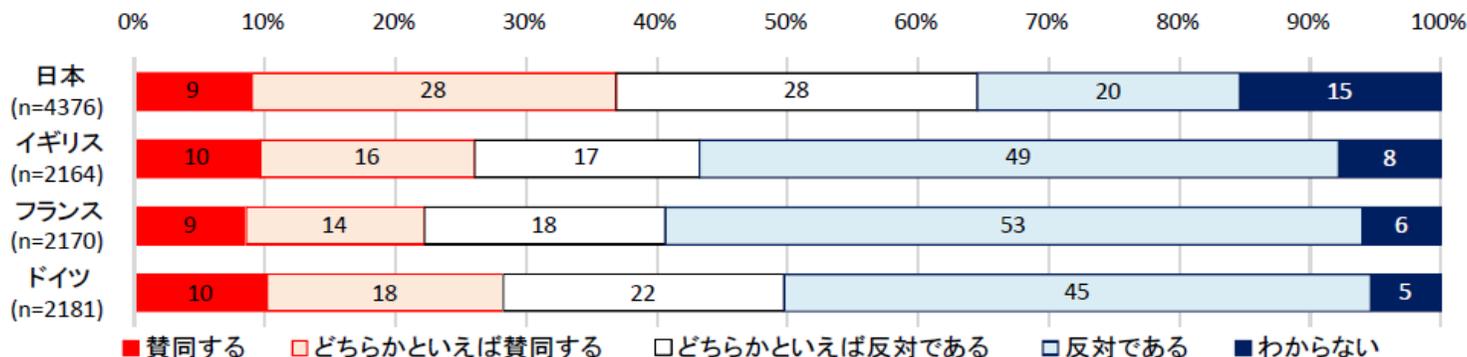
（備考）内閣府「地域の経済2020-2021」により作成。生まれ育ったところ（地元）と異なるところで仕事に就いた理由について尋ねた質問に対する回答（その他除く）のうち、地元が東京圏でなく、かつ最初の仕事に就いた時には東京圏に住んでいた回答者を集計（複数回答）。延べ回答件数は2,387件。

【参考2】 全国の人口動態・社会増減の状況

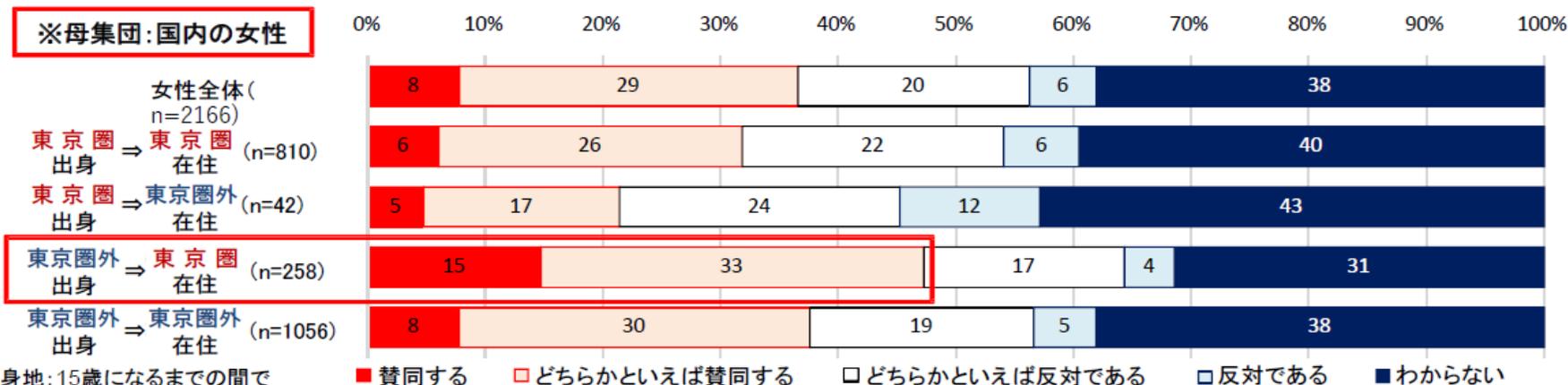
男女の役割分担意識に関する女性の意識

- 日本では、欧州諸国に比べて、「夫は外で働き、妻は家庭を守るべきだ」という意識が強い。
- 東京圏外出身の女性のうち東京圏へ流入している女性は、他の女性に比べ、「出身地の人たちが夫は外で働き、妻は家庭を守るべき」という意識を持っている」と考えている人の割合が高い。

Q あなたは「夫は外で働き、妻は家庭を守るべきである」といった考え方について賛同されますか。



Q あなたの出身地の人たちは「夫は外で働き、妻は家庭を守るべきである」といった考え方について賛同しますか。



※出身地：15歳になるまでの間で最も長く過ごした地域。

出典：国土政策局「企業等の東京一極集中に係る基本調査（市民向け国際アンケート）」(2020.11速報)

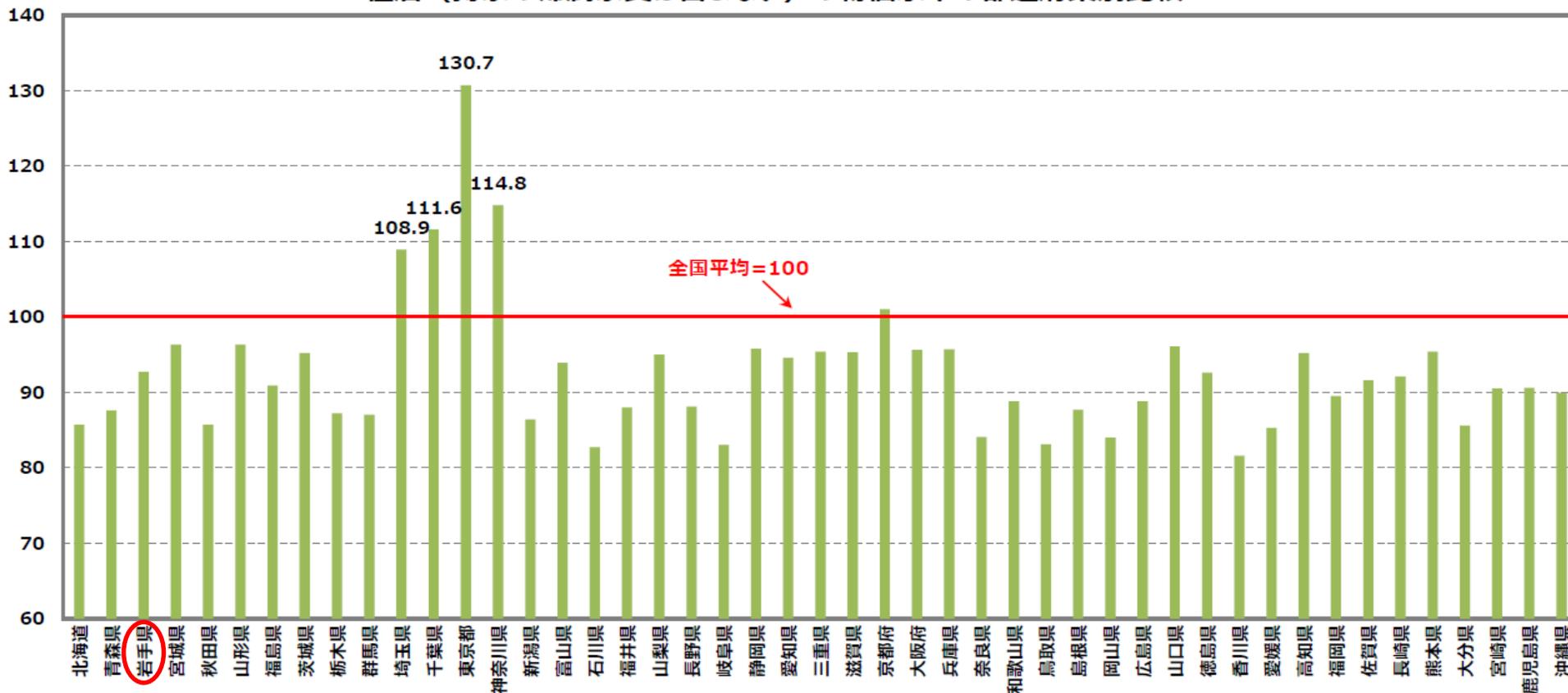
(備考) 国土交通省「企業等の東京一極集中に関する懇談会とりまとめ」(令和3年1月29日)

【参考2】 全国の人口動態・社会増減の状況

住居の物価水準の都道府県別比較

○ 一都三県（埼玉県、千葉県、東京都、神奈川県）、特に東京都の住居（持家の帰属家賃は含まない）の物価水準は、全国平均よりも突出して高い。

住居（持家の帰属家賃は含まない）の物価水準の都道府県別比較



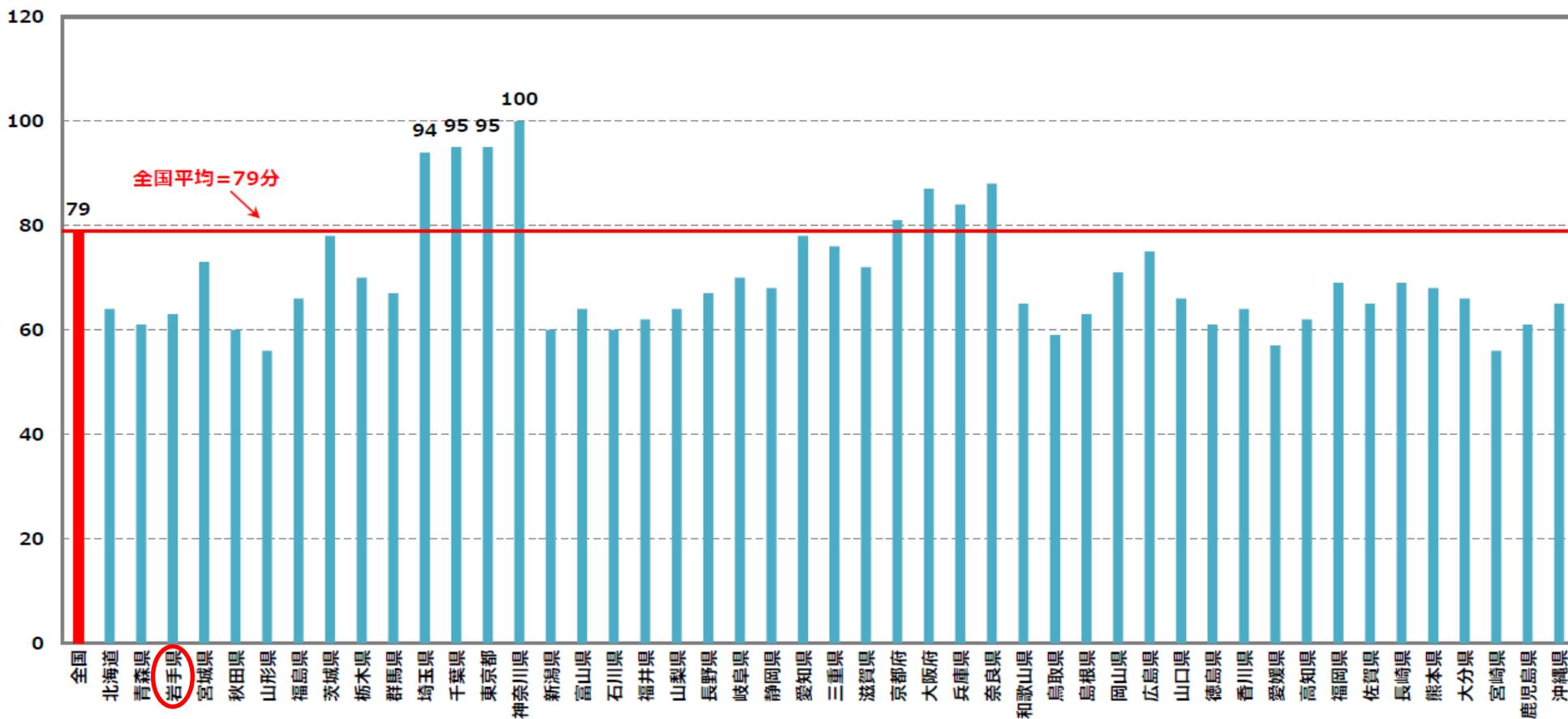
（備考）総務省「小売物価統計調査 2022年結果」により作成。

【参考2】 全国の人口動態・社会増減の状況

通勤・通学時間の都道府県別比較

○ 一都三県（埼玉県、千葉県、東京都、神奈川県）の通勤・通学時間は、全国平均よりも15～20分程度長い傾向にある。

通勤・通学時間（平日、一週間一日あたり平均）の都道府県別比較

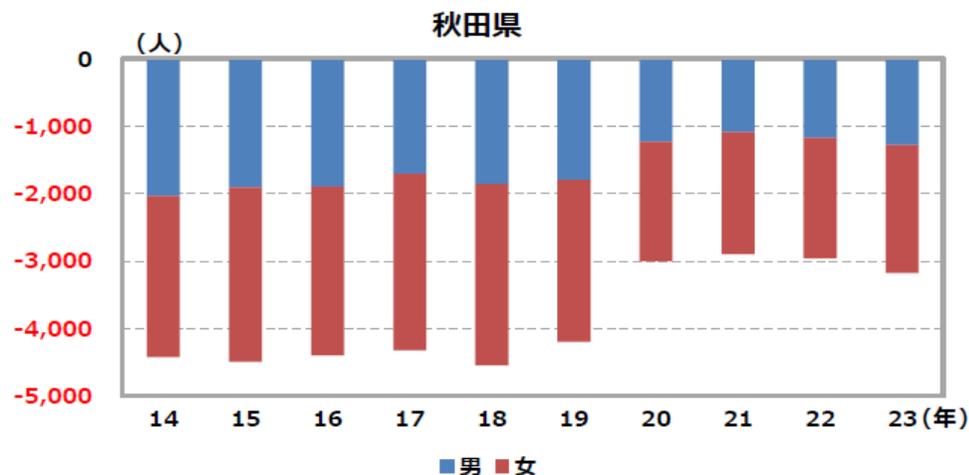
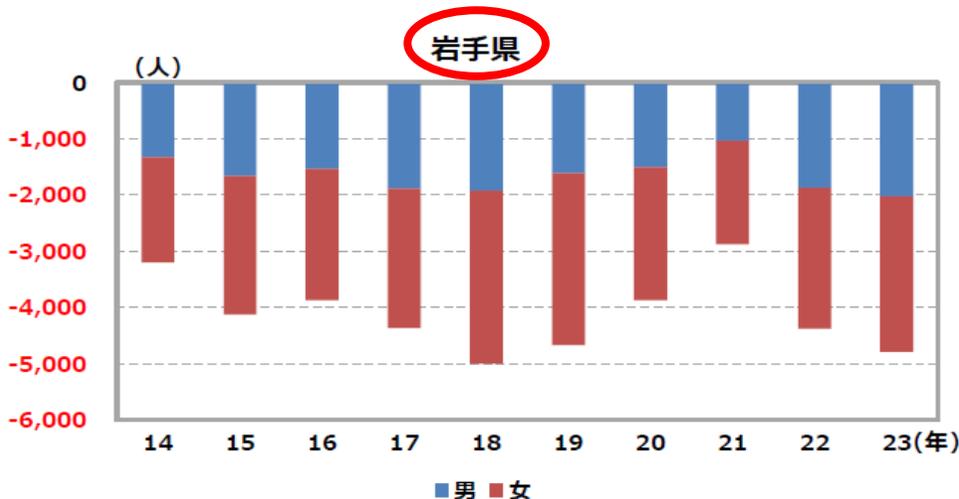
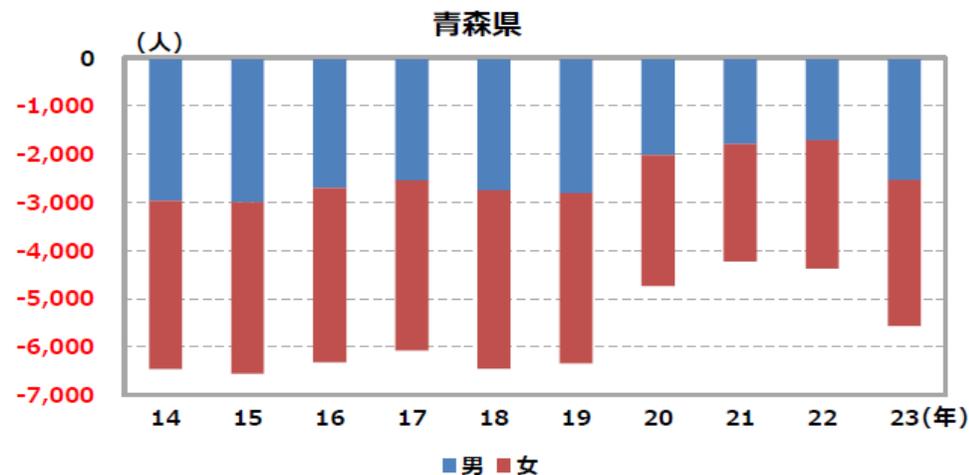
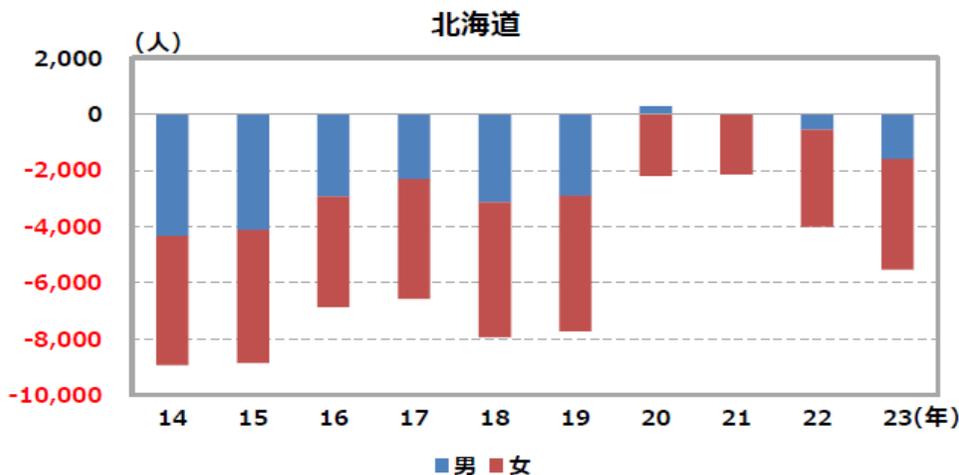


(備考) 総務省「令和3年社会生活基本調査」により作成。

【参考2】 全国の人口動態・社会増減の状況

男女別転出入（日本人移動者）の都道府県別比較

○ 大きな都市を抱える都道府県を比較してみても、男女別転出入の傾向に違いが見られる。



(備考) 総務省「住民基本台帳人口移動報告」により作成。